

龍 監 第 21 号  
令和6年8月16日

龍ヶ崎市長 萩原 勇 殿

龍ヶ崎市監査委員 大山 文彦  
龍ヶ崎市監査委員 寺田 寿夫

令和5年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査  
及び基金運用状況並びに下水道事業会計決算審査の意見に  
ついて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年度法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和5年度

龍ヶ崎市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

下水道事業会計

令和6年8月

龍ヶ崎市監査委員

## 目 次

### 令和5年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の期間	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算収支の状況	2~3
(2)	歳入決算の状況	3~6
(3)	歳出決算の状況	6~7
(4)	普通会計における財政指標	8
①	財政力指数	8
②	経常収支比率	8
③	実質収支比率	9
④	公債費負担比率	9
⑤	性質別歳出決算額	9
⑥	市債現在高の状況	10
⑦	基金現在高の状況	10~11
(5)	財政運営の基本指針等に関する条例における財政指標	11
(6)	意見	12~13
2	一般会計	14
(1)	決算収支の状況	14
(2)	歳入決算の状況	15~21
(3)	歳出決算の状況	22~25
3	特別会計	26
(1)	国民健康保険事業特別会計	26~27
(2)	介護保険事業特別会計	28~29
(3)	障がい児支援サービス事業特別会計	29~30
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	31~32
4	財産の状況	33
(1)	公有財産	33~34
(2)	債権	34
(3)	基金	34~35

### 令和5年度龍ヶ崎市基金運用状況審査意見

第1	審査の種類	36
第2	審査の対象	36

第3	審査の着眼点	・ ・ ・ ・ ・	・ 36
第4	審査の実施内容	・ ・ ・ ・ ・	・ 36
第5	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	・ 36
第6	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	・ 36

**令和5年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算審査意見**

第1	審査の種類	・ ・ ・ ・ ・	・ 37
第2	審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	・ 37
第3	審査の着眼点	・ ・ ・ ・ ・	・ 37
第4	審査の実施内容	・ ・ ・ ・ ・	・ 38
第5	審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	・ 38
第6	審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	・ 38
1	総括	・ ・ ・ ・ ・	・ 39
	(1) 概要	・ ・ ・ ・ ・	・ 39～40
	(2) 意見	・ ・ ・ ・ ・	・ 40
2	業務の実績	・ ・ ・ ・ ・	・ 41
	(1) 公共下水道事業の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 41
	(2) 農業集落排水事業の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 41
3	予算の執行状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 42
	(1) 収益的収入及び支出の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 42
	(2) 資本的収入及び支出の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 43
	(3) 企業債の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 44
	(4) 一時借入金の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 44
	(5) 予算流用の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 44
4	経営状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 45
	(1) 収益及び費用の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 45～47
	(2) 財政の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 48～50
	(3) 資金収支の状況	・ ・ ・ ・ ・	・ 51～53
	(4) 経営指標	・ ・ ・ ・ ・	・ 54～56

凡 例

- 比率(%)は、表中の数値より、各々小数点以下第2位を四捨五入している。  
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 各表中の符合等の用法は、次のとおりである。  
「0」「0.0」・・・零(0)又は該当数値はあるが単位未満のもの  
「－」・・・該当がないもの  
「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している  
「皆増」・・・前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示  
「皆減」・・・前年度該当数値があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

# 令和5年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

## 第2 審査の対象

令和5年度龍ヶ崎市一般会計歳入歳出決算

令和5年度龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度龍ヶ崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度龍ヶ崎市障がい児支援サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度龍ヶ崎市各会計の歳入歳出決算事項別明細書

令和5年度龍ヶ崎市各会計の実質収支に関する調書

令和5年度龍ヶ崎市財産に関する調書

## 第3 審査の着眼点

審査は、令和5年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算の執行が適正で経済的かつ効果的に行われているか、財務に関する事務は法令に適合しているか等を着眼点として実施した。

## 第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠し、審査に付された決算書等について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

さらに、予算の執行等については、先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等を参考としつつ、経済性・効率性・有効性の観点を加え審査を行った。

## 第5 審査の期間

令和6年7月4日から令和6年8月9日まで

## 第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書等は法令に準拠して作成されており、計数は符合し、かつ、正確であると認めた。

同様に、予算の執行等については、総じて適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見については、次頁以降のとおりである。

## 第7 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算収支の状況

令和5年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入総額は465億3,205万5,485円で、前年度と比較して3億9,922万9,838円(0.9%)の増となっている。また、歳出総額は450億2,354万3,228円で、前年度と比較して10億2,927万9,604円(2.3%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は15億851万2,257円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億2,842万3,000円を差し引いた実質収支額は13億8,008万9,257円で、前年度と比較して5億7,149万4,766円(29.3%)の減となっている。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区分		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	5年度	31,210,835,520	29,804,058,014	1,406,777,506	128,423,000	1,278,354,506
	4年度	31,382,601,782	29,410,316,680	1,972,285,102	186,978,000	1,785,307,102
	増減額	△ 171,766,262	393,741,334	△ 565,507,596	△ 58,555,000	△ 506,952,596
	増減率	△ 0.5	1.3	△ 28.7	△ 31.3	△ 28.4
特別会計	5年度	15,321,219,965	15,219,485,214	101,734,751	0	101,734,751
	4年度	14,750,223,865	14,583,946,944	166,276,921	0	166,276,921
	増減額	570,996,100	635,538,270	△ 64,542,170	0	△ 64,542,170
	増減率	3.9	4.4	△ 38.8	—	△ 38.8
合計	5年度	46,532,055,485	45,023,543,228	1,508,512,257	128,423,000	1,380,089,257
	4年度	46,132,825,647	43,994,263,624	2,138,562,023	186,978,000	1,951,584,023
	増減額	399,229,838	1,029,279,604	△ 630,049,766	△ 58,555,000	△ 571,494,766
	増減率	0.9	2.3	△ 29.5	△ 31.3	△ 29.3

令和5年度の会計間の資金移動は、一般会計から特別会計へ24億4,061万3,239円が繰り出され、特別会計は同額を繰り入れている。また、特別会計から一般会計への繰り出しは0円である。

なお、会計間の繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりとなっている。

#### 会計間の繰入れ・繰出しの状況

(単位：円)

繰出元会計		繰出先会計	決算額
一般会計		国民健康保険事業	447,184,498
		介護保険事業	959,474,483
		障がい児支援サービス事業	70,668,668
		後期高齢者医療事業	963,285,590
特別会計	国民健康保険事業	一般会計	0
	介護保険事業		0
	障がい児支援サービス事業		0
	後期高齢者医療事業		0

会計間の資金移動による重複額を差し引いた純計決算の総額は、歳入総額は440億9,144万2,246円で、前年度と比較して2億8,311万9,993円(0.6%)の増となっている。また、歳出総額は425億8,292万9,989円で、前年度と比較して9億1,316万9,759円(2.2%)の増となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は15億851万2,257円となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億2,842万3,000円を差し引いた実質収支額は13億8,008万9,257円で、前年度と比較して5億7,149万4,766円(29.3%)の減となっている。

純計決算収支の状況

(単位：円)

区分		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般 会計	決算額	31,210,835,520	29,804,058,014	1,406,777,506	128,423,000	1,278,354,506
	重複額	0	2,440,613,239	0	0	0
	純計額	31,210,835,520	27,363,444,775	3,847,390,745	128,423,000	3,718,967,745
特別 会計	決算額	15,321,219,965	15,219,485,214	101,734,751	0	101,734,751
	重複額	2,440,613,239	0	0	0	0
	純計額	12,880,606,726	15,219,485,214	△ 2,338,878,488	0	△ 2,338,878,488
合計	決算額	46,532,055,485	45,023,543,228	1,508,512,257	128,423,000	1,380,089,257
	重複額	2,440,613,239	2,440,613,239	0	0	0
	純計額	44,091,442,246	42,582,929,989	1,508,512,257	128,423,000	1,380,089,257

(2) 歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の調定額の総額は469億5,433万2,952円で、前年度と比較して4億67万4,494円(0.9%)の増となっている。また、収入済額の調定額に対する比率(収入率)は99.1%で、前年度と同様となっている。

歳入決算の状況

(単位：円、%、ポイント)

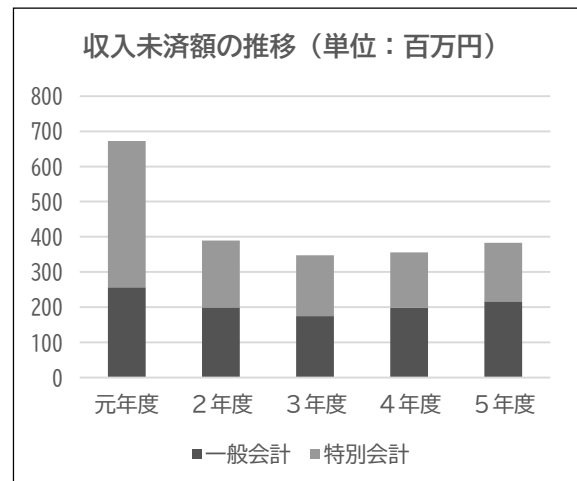
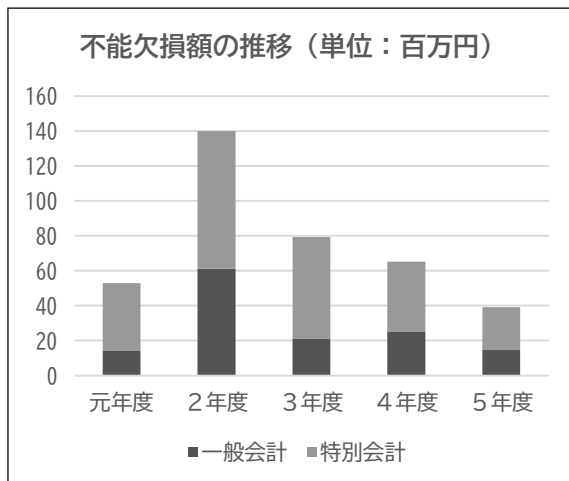
区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
一 般 会 計	5年度	32,250,750,000	31,442,169,531	31,210,835,520	14,576,021	216,757,990	99.3
	4年度	32,118,835,677	31,606,275,727	31,382,601,782	25,127,931	198,546,014	99.3
	増減額	131,914,323	△ 164,106,196	△ 171,766,262	△ 10,551,910	18,211,976	
	増減率	0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 42.0	9.2	0.0
特 別 会 計	5年度	15,849,670,000	15,512,163,421	15,321,219,965	24,489,425	166,454,031	98.8
	4年度	15,138,079,000	14,947,382,731	14,750,223,865	40,062,811	157,096,055	98.7
	増減額	711,591,000	564,780,690	570,996,100	△ 15,573,386	9,357,976	
	増減率	4.7	3.8	3.9	△ 38.9	6.0	0.1
合 計	5年度	48,100,420,000	46,954,332,952	46,532,055,485	39,065,446	383,212,021	99.1
	4年度	47,256,914,677	46,553,658,458	46,132,825,647	65,190,742	355,642,069	99.1
	増減額	843,505,323	400,674,494	399,229,838	△ 26,125,296	27,569,952	
	増減率	1.8	0.9	0.9	△ 40.1	7.8	0.0

一般会計及び特別会計の不能欠損額の総額は3,906万5,446円で、前年度と比較して2,612万5,296円の減となっている。また、不能欠損額の予算現額に対する比率（欠損率）は0.1%で、前年度と同様になっている。

不能欠損額の状況

(単位：円、%)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般 会計	欠損額	13,967,857	61,186,836	21,156,295	25,127,931	14,576,021
	欠損率	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0
特別 会計	欠損額	38,936,727	78,845,725	58,119,472	40,062,811	24,489,425
	欠損率	0.2	0.5	0.4	0.3	0.2
合計	欠損額	52,904,584	140,032,561	79,275,767	65,190,742	39,065,446
	欠損率	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1



一般会計及び特別会計の収入未済額の総額は3億8,321万2,021円で、前年度と比較して2,756万9,952円の減となっている。また、収入未済額の予算現額に対する比率（未済率）は0.8%で、前年度と同様になっている。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計	未済額	256,277,549	199,188,238	174,156,806	198,546,014	216,757,990
	未済率	0.9	0.5	0.5	0.6	0.7
特別会計	未済額	415,756,123	189,840,734	172,868,557	157,096,055	166,454,031
	未済率	2.4	1.3	1.2	1.0	1.1
合計	未済額	672,033,672	389,028,972	347,025,363	355,642,069	383,212,021
	未済率	1.5	0.7	0.7	0.8	0.8

一般会計及び特別会計の歳入主要科目である市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の執行状況は、次のとおりとなっている。また、収入率はそれぞれ98.5%、90.1%、98.3%、99.3%である。国民健康保険税は、他と比較して収入率が低くなっている。



## 市税の状況

(単位：円、%)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
調 定 額	現年分	10,261,583,516	10,180,182,829	10,064,481,976	10,243,265,691	10,360,437,976
	滞納繰越分	121,070,887	184,282,469	127,021,317	100,380,544	127,657,853
	合計	10,382,654,403	10,364,465,298	10,191,503,293	10,343,646,235	10,488,095,829
収 入 額	現年分	10,131,497,120	10,087,861,978	9,989,731,356	10,153,301,454	10,272,947,927
	滞納繰越分	53,343,604	89,588,179	90,066,448	43,877,459	61,503,300
	合計	10,184,840,724	10,177,450,157	10,079,797,804	10,197,178,913	10,334,451,227
収 入 率	現年分	98.7	99.1	99.3	99.1	99.2
	滞納繰越分	44.1	48.6	70.9	43.7	48.2
	合計	98.1	98.2	98.9	98.6	98.5

## 国民健康保険税の状況

(単位：円、%)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
調 定 額	現年分	1,655,904,700	1,621,393,900	1,608,898,400	1,400,069,100	1,329,013,000
	滞納繰越分	189,888,330	207,713,813	153,089,402	139,530,395	126,296,144
	合計	1,845,793,030	1,829,107,713	1,761,987,802	1,539,599,495	1,455,309,144
収 入 額	現年分	1,543,551,658	1,525,047,811	1,514,338,400	1,326,554,525	1,257,779,859
	滞納繰越分	73,780,236	83,501,380	62,084,495	58,516,229	54,125,066
	合計	1,617,331,894	1,608,549,191	1,576,422,895	1,385,070,754	1,311,904,925
収 入 率	現年分	93.2	94.1	94.1	94.7	94.6
	滞納繰越分	38.9	40.2	40.6	41.9	42.9
	合計	87.6	87.9	89.5	90.0	90.1

## 介護保険料の状況

(単位：円、%)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
調 定 額	現年分	1,382,388,700	1,384,712,300	1,407,029,200	1,425,588,100	1,439,502,800
	滞納繰越分	28,783,300	26,173,925	23,108,900	20,451,400	19,867,500
	合計	1,411,172,000	1,410,886,225	1,430,138,100	1,446,039,500	1,459,370,300
収 入 額	現年分	1,369,719,500	1,374,870,700	1,397,918,600	1,416,826,200	1,431,458,200
	滞納繰越分	2,837,575	2,950,700	2,824,100	2,292,000	2,748,100
	合計	1,372,557,075	1,377,821,400	1,400,742,700	1,419,118,200	1,434,206,300
収 入 率	現年分	99.1	99.3	99.4	99.4	99.4
	滞納繰越分	9.9	11.3	12.2	11.2	13.8
	合計	97.3	97.7	97.9	98.1	98.3

## 後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円、%)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
調 定 額	現年分	667,999,100	767,767,300	795,072,700	867,893,100	922,576,000
	滞納繰越分	4,240,500	5,341,200	6,324,200	6,779,600	6,389,000
	合計	672,239,600	773,108,500	801,396,900	874,672,700	928,965,000
収 入 額	現年分	665,585,800	764,604,700	792,175,000	865,392,300	919,995,900
	滞納繰越分	1,660,400	2,016,100	2,189,900	2,391,600	2,106,400
	合計	667,246,200	766,620,800	794,364,900	867,783,900	922,102,300
収 入 率	現年分	99.6	99.6	99.6	99.7	99.7
	滞納繰越分	39.2	37.7	34.6	35.3	33.0
	合計	99.3	99.2	99.1	99.2	99.3

## (3) 歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の支出済額の総額は450億2,354万3,228円で、前年度と比較して10億2,927万9,604円(2.3%)の増となっている。また、支出済額の予算現額に対する比率(執行率)は93.6%で、前年度と比較して0.5ポイントの増となっている。

## 歳出決算の状況

(単位：円、%、ポイント)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	5年度	32,250,750,000	29,804,058,014	1,061,868,000	1,384,823,986	92.4
	4年度	32,118,835,677	29,410,316,680	1,342,839,000	1,365,679,997	91.6
	増減額	131,914,323	393,741,334	△280,971,000	19,143,989	
	増減率	0.4	1.3	△20.9	1.4	0.8
特 別 会 計 合 計	5年度	15,849,670,000	15,219,485,214	0	630,184,786	96.0
	4年度	15,138,079,000	14,583,946,944	0	554,132,056	96.3
	増減額	711,591,000	635,538,270	0	76,052,730	
	増減率	4.7	4.4	—	13.7	△0.3
総 計	5年度	48,100,420,000	45,023,543,228	1,061,868,000	2,015,008,772	93.6
	4年度	47,256,914,677	43,994,263,624	1,342,839,000	1,919,812,053	93.1
	増減額	843,505,323	1,029,279,604	△280,971,000	95,196,719	
	増減率	1.8	2.3	△20.9	5.0	0.5

翌年度繰越額の総額は10億6,186万8,000円で、前年度と比較して2億8,097万1,000円の減となっている。また、事由別繰越の状況は、継続費通次繰越しは1,507万5,000円、繰越明許費は10億4,679万3,000円であり、その繰り越すべき財源は、それぞれ497万5,000円、1億2,344万8,000円の合計1億2,842万3,000円となっている。

翌年度繰越額の状況

(単位：円)

区分		継続費	繰越明許費	事故繰越し	合計
一般会計	繰越額	15,075,000	1,046,793,000	0	1,061,868,000
	一般財源	4,975,000	123,448,000	0	128,423,000
特別会計	繰越額	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
合計	繰越額	15,075,000	1,046,793,000	0	1,061,868,000
	一般財源	4,975,000	123,448,000	0	128,423,000

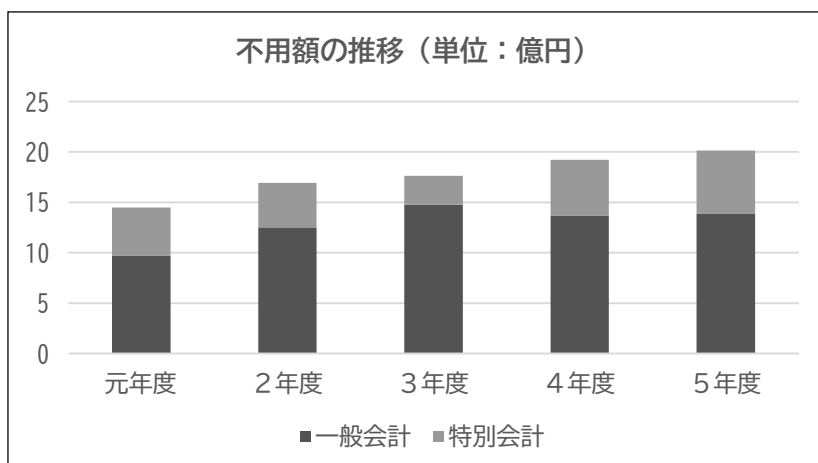
当年度の予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は20億1,500万8,772円で、前年度と比較して9,519万6,719円の増となっている。また、不用額の予算現額に対する比率(不用率)は4.2%で、前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。

不用額の状況

(単位：円、%)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般会計	不用額	968,862,869	1,250,531,451	1,476,923,574	1,365,679,997	1,384,823,986
	不用率	3.6	3.4	4.6	4.3	4.3
特別会計	不用額	478,072,549	441,200,327	284,883,824	554,132,056	630,184,786
	不用率	2.8	2.9	1.9	3.7	4.0
合計	不用額	1,446,935,418	1,691,731,778	1,761,807,398	1,919,812,053	2,015,008,772
	不用率	3.3	3.2	3.7	4.1	4.2

※特別会計の合計には、元年度から4年度までは介護サービス事業が、元年度から3年度までは工業団地拡張事業が含まれている。さらに、元年度には公共下水道事業と農業集落排水事業が含まれている。



#### (4) 普通会計における財政指標

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査（決算統計）」における統計上の会計区分で、地方公共団体の財政状況を統一基準により比較・分析するために用いられる。

本市においては、一般会計及び障がい児支援サービス事業特別会計の歳入歳出決算額それぞれを合算し、両会計間で行われた繰入れ・繰出しによる重複額を差し引いて普通会計決算額が算出される。

令和5年度普通会計決算額から算出された財政指標は、次のとおりとなっている。

##### 財政指標の状況

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政力指数	0.763	0.769	0.749	0.735	0.715
経常収支比率(%)	94.8	93.2	85.3	91.1	92.9
実質収支比率(%)	5.3	6.7	16.3	11.3	7.9
公債費負担比率(%)	14.4	13.0	12.0	11.0	11.1

##### ① 財政力指数

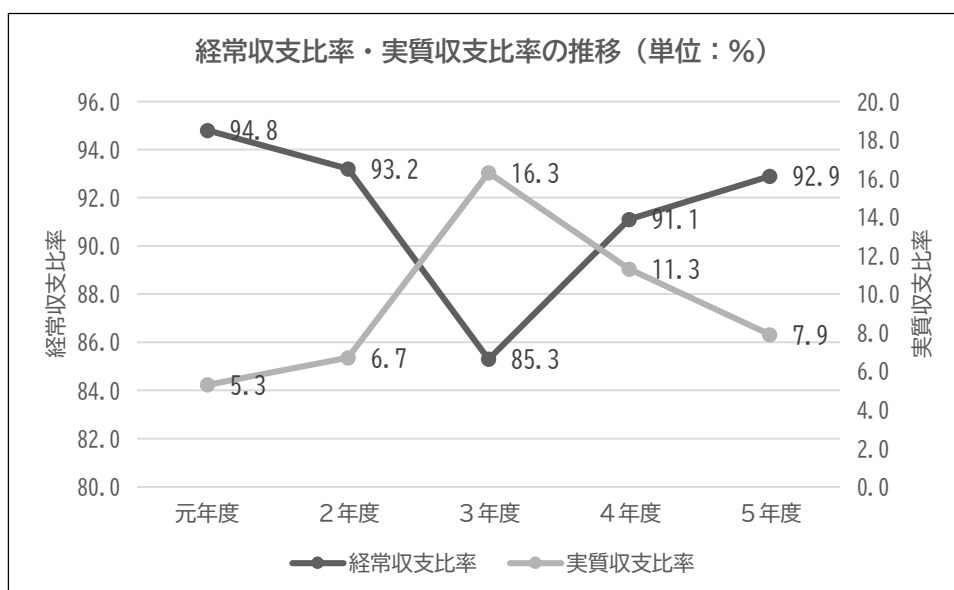
普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が「1」を超えると、その年度の普通交付税の不交付団体（財源超過団体）となる。

令和5年度の財政力指数は0.715で、前年度と比較して0.02ポイント低下している。

##### ② 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）にどの程度充当されているかという割合で、この数値が低いほど、財政構造に弾力性があることを表し、経常的な経費が増加すると数値は高くなって財政運営は硬直化する。

令和5年度の経常収支比率は92.9%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。



③ 実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で除して得た比率であり、実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。経験的には、3%から5%程度が望ましいと考えられており、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字（赤字比率）を示している。

令和5年度の実質収支比率は7.9%で、前年度と比較して3.4ポイント低下している。

④ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の額の一般財源総額に対する比率であり、公債費が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられる。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和5年度の公債費負担比率は11.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

⑤ 性質別歳出決算額

歳出決算額について、各々の経費の性質に着目し、人件費、物件費、投資的経費などのように分類したものが性質別歳出決算額である。

人件費、扶助費及び公債費は、任意に削減できない硬直性の強い経費であることから義務的経費とよばれ、この比率が高いと財政運営の自由度が低下すると考えられている。

令和5年度の義務的経費は147億8,366万1,000円（構成比49.9%）で、前年度と比較して7億861万1,000円の増となっている。

なお、財政構造の分析に用いられる経常収支比率は、性質別歳出決算額を経常的なもの・臨時的なものに分類したうえ、経常経費に充当された経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に対する比率として算出される。

性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	13,361,536	53.4	13,547,703	38.9	15,162,088	53.0	14,075,050	48.1	14,783,661	49.9
投資的経費	2,058,790	8.2	2,069,106	5.9	2,553,565	8.9	2,505,877	8.6	3,508,215	11.8
その他の経費	9,596,033	38.4	19,246,349	55.2	10,887,521	38.1	12,671,077	43.3	11,345,329	38.3
合計	25,016,359	100.0	34,863,158	100.0	28,603,174	100.0	29,252,004	100.0	29,637,205	100.0

性質別歳出決算額の推移（単位：千円）



⑥ 市債現在高等の状況

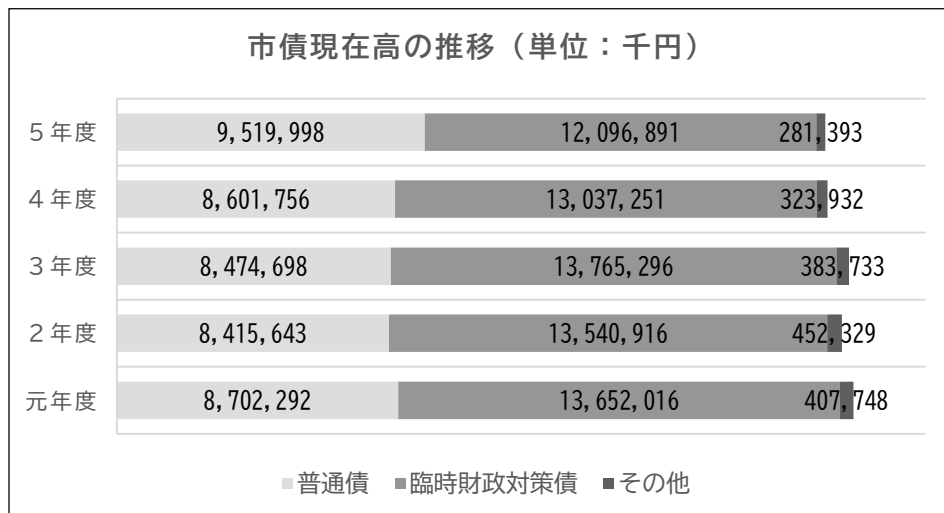
令和5年度末の市債現在高は218億9,828万2,000円で、前年度と比較して6,465万7,000円の減となっている。臨時財政対策債が全体の55.2%となっている。また、令和5年度末の債務負担行為で翌年度以降の支出予定額は55億1,706万6,000円で、前年度と比較して7億922万3,000円の増となっている。

市債現在高等の状況

(単位：千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市債現在高	22,762,056	22,408,888	22,623,727	21,962,939	21,898,282
債務負担行為	7,215,228	5,616,433	5,095,565	4,807,843	5,517,066
合計	29,977,284	28,025,321	27,719,292	26,770,782	27,415,348

(注) 債務負担行為は、各年度末における翌年度以降支出予定額である。



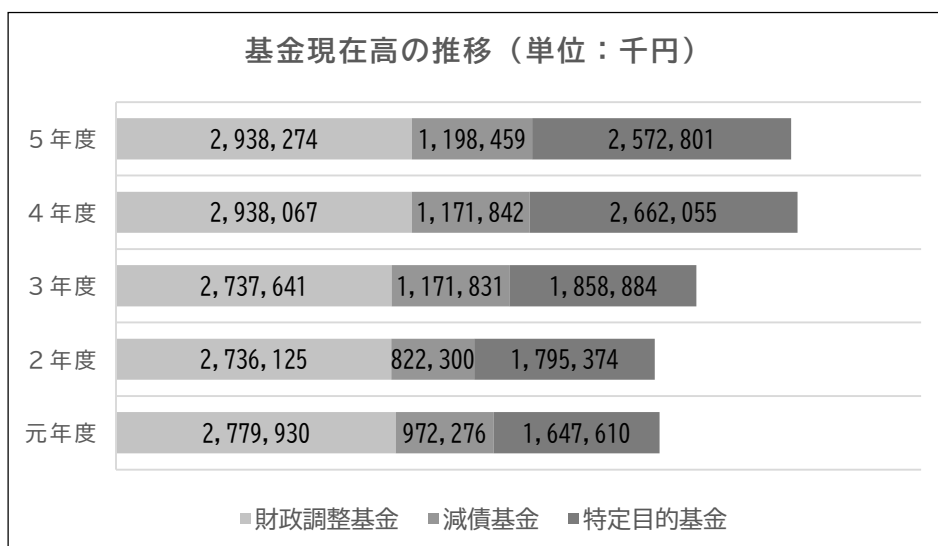
⑦ 基金現在高の状況

令和5年度末の基金現在高は67億953万4,000円で、前年度と比較して6,243万円の減となっている。

基金現在高の状況

(単位：千円)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
積立	財政調整基金	2,779,930	2,736,125	2,737,641	2,938,067	2,938,274
	減債基金	972,276	822,300	1,171,831	1,171,842	1,198,459
	特定目的基金	1,647,610	1,795,374	1,858,884	2,662,055	2,572,801
	合計	5,399,816	5,353,799	5,768,356	6,771,964	6,709,534
定額	土地開発基金	799,691	799,698	799,776	799,784	799,792
	その他定額運用基金	0	0	0	0	0
	合計	799,691	799,698	799,776	799,784	799,792



(5) 財政運営の基本指針等に関する条例における財政指標

本市は、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例に基づき、健全な財政運営に関する取組を推進している。

同条例第21条第1項では、客観的かつ合理的な基準により財政状況を把握・判断する趣旨から、財政指標を用いて財政運営の目標を定めて財政運営に当たるべき旨を規定している。これを受け、同条例施行規則第12条では、5つの財政指標及び当該目標値を規定している。

収支状況はフロー指標（基礎的財政収支及び経常収支比率）から、資産及び債務状況はストック指標（積立金残高比率、実質債務残高比率及び社会資本等形成の世代間負担比率）から、それぞれの状況を把握したうえ、総合的な財政状況を判断するとしている。

令和5年度の経常収支比率は92.9%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇、積立金残高比率は41.6%で、前年度と比較して1.2ポイント低下、実質債務残高比率は169.9%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

この結果、積立金残高比率及び実質債務残高比率は目標に到達している一方、経常収支比率は目標に到達していない。

なお、基礎的財政収支及び社会資本等形成の世代間負担比率は、今後算定されるため、表の記載は令和4年度までとしている。

財政指標の状況

(単位：千円、%)

区分	目標値	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基礎的財政収支	黒字	456,681	699,383	2,156,659	1,245,219	—
経常収支比率	90%以下	94.8	93.2	85.3	91.1	92.9
積立金残高比率	35%以上	35.8	34.6	35.7	42.8	41.6
実質債務残高比率	180%以下	198.8	181.3	171.6	169.3	169.9
世代間負担比率	14%以下	11.6	11.6	12.0	12.4	—

## (6) 意見

### ① 総括

令和5年度においては、一般会計の当初予算額 277 億 7,000 万円に対し、補正予算により 31 億 3,791 万 1,000 円の増額となり、最終予算額は 322 億 5,075 万円となっている。物価高騰対策等の国の財源措置等を有効に活用し、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は 12 億 7,835 万 4,506 円を確保している。ただし、単年度収支は 5 億 695 万 2,596 円、実質単年度収支は 5 億 674 万 5,017 円、それぞれ赤字となっている。

事業面では、現下の社会経済情勢を踏まえた住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、物価高騰対応重点支援たつの子育て応援給付金給付事業等が実施され、及び新保健福祉施設建設事業や新長戸コミュニティセンター建設事業の大型公共事業などの臨時的事業が執行された。

また、新たに子育てスマイルサポート事業が開始され、産後ケア事業では利用回数が拡充されている。

さて、今後の地方公共団体の運営においては、人口減少社会の進行を見据えた施策の展開とともに、少子化対策の着実な推進等が最重要課題と考えられる。市民の日々の暮らしを支える基礎的自治体としての役割に加え、長期的な視点のもと、人口減少社会に適切に対応するための既存事務事業の廃止や公共施設の統廃合などに取り組み、一方では、時代の要請に応えるため、新たな事業の創出などに取り組むことが必要である。

事業の推進過程においては、利害の対立や賛否両論の立場から様々な議論が交わされる場面なども想定されるが、避けては通れない取組であればこそ、その必要性を共有し、より多くの市民の理解と共感を得る努力が重要である。

本市の最上位計画「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for 2030」に掲げる理念、ビジョンを市民とともに共有しながら、持続可能な地域社会を形成していくとの強い意志を持って実効性のある事業を計画的に推進することを切に望むものである。

### ② 予算執行について

予算の繰越しは、一般会計で 10 億 6,186 万 8,000 円となっている。国の補正予算に伴う事業の前倒し、物価高騰による事業費不足の対応等のやむを得ないものを除き、単年度予算の原則の下、年度内に事業が完了となるように発注時期を見直すなど、予算の適正執行に努められたい。

また、不用額についても、一般会計で 13 億 8,482 万 3,986 円、特別会計全体で 6 億 3,018 万 4,786 円と増額している。予算編成時の想定と大きな相違が生じた事務事業にあっては、速やかに減額補正を行うなど、適正規模の予算確保に努められたい。

なお、一般会計から特別会計への繰出金については、24 億 4,061 万 3,239 円となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。特別会計は独立採算が基本であることから、事業運営の改善を図り、基準外繰出しの抑制に努められたい。

### ③ 事業運営について

農業公園湯ったり館については、利用者数の減少傾向が続き、これに伴う収入減少に加え、近年の社会情勢等の影響を受けた事業経費の増加も相まって、運営状況の悪化が顕在化していたことから、令和6年4月1日から当分の間休館となった。今後の施設のあり方と事業運営についての見直しが急務であると思慮されるので、市民目線による新たな視点での検討をお願いしたい。



AI オンデマンド交通実証実験事業については、今後の新しい交通サービスを検討する上で重要な判断材料とすることを目的に実施された。一方、コミュニティバス運行事業の運行事業補償金は、令和5年度の決算額も1億7,928万3,724円と多額になっている。こうした状況を鑑みて、実証実験の結果を踏まえ、「龍ヶ崎市地域公共交通計画」に基づき、利便性の高い公共交通網が整備されるように努められたい。

森林公園リニューアルについては、整備が完了した一部施設が令和6年7月にオープンとなった。今後は、新たに導入された「公募設置管理制度」を十分に活用し、当該公園の特徴である自然に親しみ健康で健全な野外活動の場を提供することで、これまで以上に利用者の満足度が向上するように努められたい。

小中一貫校施設整備事業については、実施設計が完了し、令和6年度から施設整備工事が施工される運びである。市内最初の施設一体型小中一貫校のモデル校となるので、当市の目指す「龍の子人づくり学習」に、より一層取り組むことができる有意義な施設となることが望まれる。

#### ④ おわりに

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になったことから、これまで実施していた感染症対策業務については落ち着きを見せてきた。

しかしながら、コロナ禍以前の生活へ回帰していく中で、現状の社会情勢を要因とする物価高騰による市民生活への影響が甚大となり、様々な支援策が実施されることになった。通常業務に追われる中、引き続き緊急的に実施される事業について、ご尽力いただいた職員各位に対しては、改めて敬意を表したい。

## 2 一般会計

### (1) 決算収支の状況

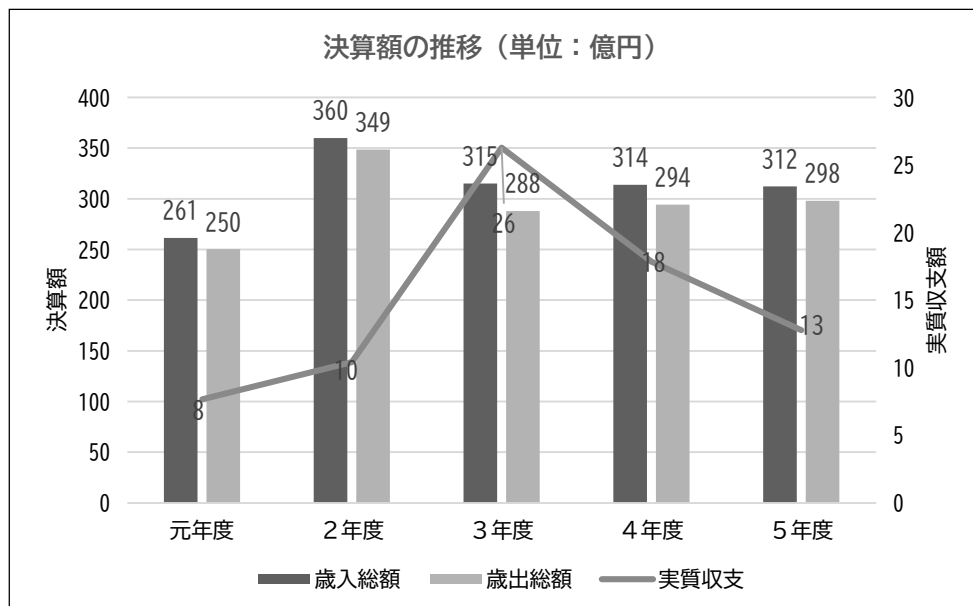
令和5年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入総額は312億1,083万5,520円、歳出総額は298億405万8,014円で、歳入歳出差引額（形式収支）は14億677万7,506円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は12億7,835万4,506円の黒字となっている。

令和5年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は5億695万2,596円の赤字となり、単年度収支のプラス要素である財政調整基金積立金及び繰上償還金を加え、マイナス要素である財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は5億674万5,017円の赤字となっている。

#### 決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入総額	31,210,835,520	31,382,601,782	△ 171,766,262	△ 0.5
歳出総額	29,804,058,014	29,410,316,680	393,741,334	1.3
歳入歳出差引額	1,406,777,506	1,972,285,102	△ 565,507,596	△ 28.7
翌年度へ繰り越すべき財源	128,423,000	186,978,000	△ 58,555,000	△ 31.3
実質収支	1,278,354,506	1,785,307,102	△ 506,952,596	△ 28.4
前年度実質収支	1,785,307,102	2,628,983,843	△ 843,676,741	△ 32.1
単年度収支	△ 506,952,596	△ 843,676,741	336,724,145	△ 39.9
積立金	207,579	200,425,669	△ 200,218,090	△ 99.9
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	△ 506,745,017	△ 643,251,072	136,506,055	△ 21.2



(2) 歳入決算の状況

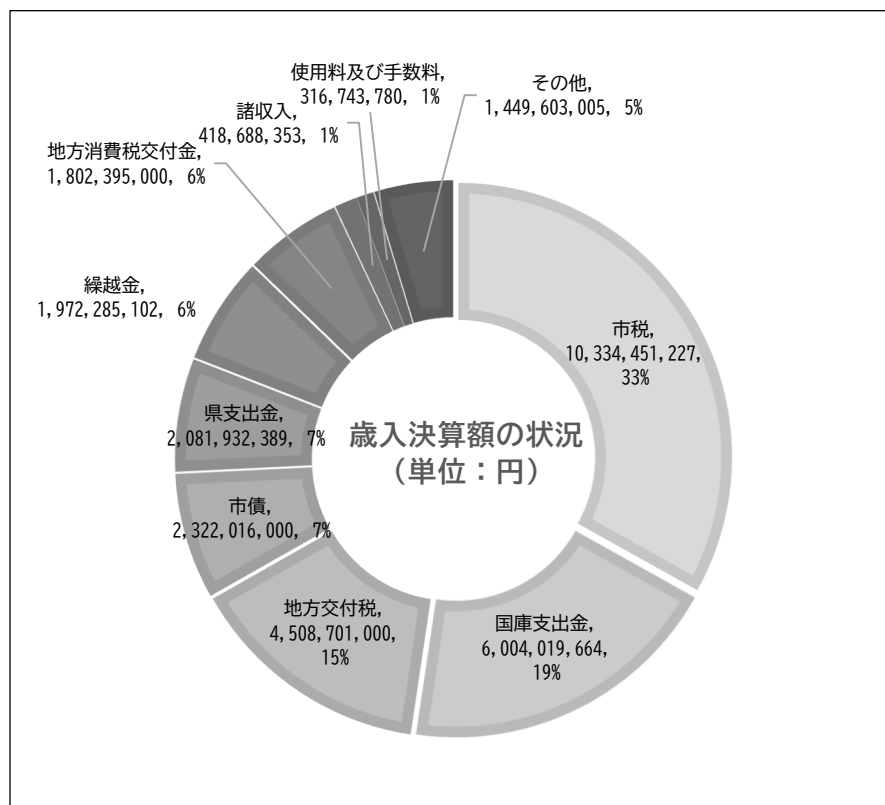
款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

前年度と比較して増収となった主な科目は市債、地方交付税となっており、減収となった主な科目は繰越金、国庫支出金となっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	10,334,451,227	33.1	10,197,178,913	32.5	137,272,314	1.3
2 地方譲与税	266,378,000	0.9	264,037,000	0.8	2,341,000	0.9
3 利子割交付金	3,213,000	0.0	3,612,000	0.0	△ 399,000	△ 11.0
4 配当割交付金	61,114,000	0.2	52,428,000	0.2	8,686,000	16.6
5 株式等譲渡所得割交付金	68,273,000	0.2	41,473,000	0.1	26,800,000	64.6
6 法人事業税交付金	179,472,000	0.6	154,422,000	0.5	25,050,000	16.2
7 地方消費税交付金	1,802,395,000	5.8	1,810,291,000	5.8	△ 7,896,000	△ 0.4
8 ゴルフ場利用税交付金	48,510,122	0.2	49,183,539	0.2	△ 673,417	△ 1.4
9 環境性能割交付金	28,044,000	0.1	25,031,000	0.1	3,013,000	12.0
10 地方特例交付金	64,934,000	0.2	67,333,000	0.2	△ 2,399,000	△ 3.6
11 地方交付税	4,508,701,000	14.4	4,225,507,000	13.5	283,194,000	6.7
12 交通安全対策特別交付金	8,118,000	0.0	9,276,000	0.0	△ 1,158,000	△ 12.5
13 分担金及び負担金	135,352,640	0.4	127,526,350	0.4	7,826,290	6.1
14 使用料及び手数料	316,743,780	1.0	309,726,047	1.0	7,017,733	2.3
15 国庫支出金	6,004,019,664	19.2	6,379,335,741	20.3	△ 375,316,077	△ 5.9
16 県支出金	2,081,932,389	6.7	2,159,292,870	6.9	△ 77,360,481	△ 3.6
17 財産収入	19,379,524	0.1	200,957,474	0.6	△ 181,577,950	△ 90.4
18 寄附金	254,340,225	0.8	199,753,629	0.6	54,586,596	27.3
19 繰入金	310,606,982	1.0	125,981,042	0.4	184,625,940	146.6
20 繰越金	1,972,285,102	6.3	2,738,497,588	8.7	△ 766,212,486	△ 28.0
21 諸収入	418,688,353	1.3	467,891,589	1.5	△ 49,203,236	△ 10.5
22 市債	2,322,016,000	7.4	1,773,579,000	5.7	548,437,000	30.9
23 自動車取得税交付金	1,867,512	0.0	288,000	0.0	1,579,512	548.4
合計	31,210,835,520	100.0	31,382,601,782	100.0	△ 171,766,262	△ 0.5

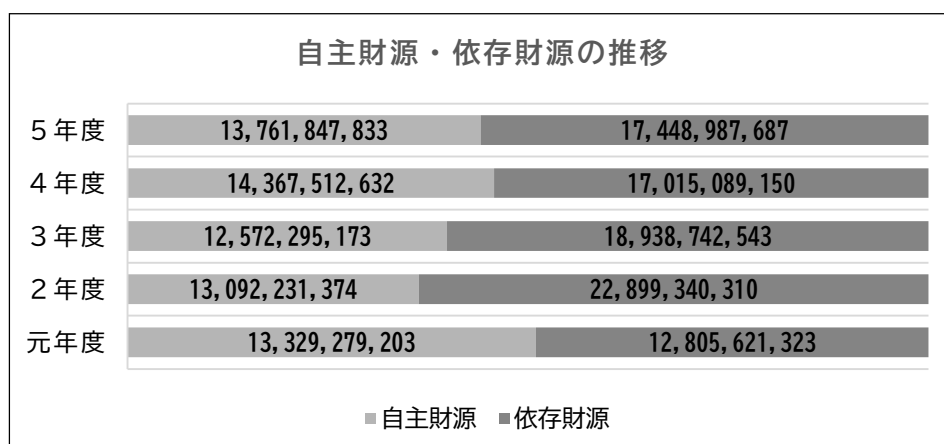


自主財源は137億6,184万7,833円（構成比44.1%）で、前年度と比較して6億566万4,799円（4.2ポイント）の減となっている。また、依存財源は174億4,898万7,687円（構成比は55.9%）で、前年度と比較して4億3,389万8,537円（2.6ポイント）の増となっている。

自主財源・依存財源の状況

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	13,761,847,833	44.1	14,367,512,632	45.8	△ 605,664,799	△ 4.2
依存財源	17,448,987,687	55.9	17,015,089,150	54.2	433,898,537	2.6
合計	31,210,835,520	100.0	31,382,601,782	100.0	△ 171,766,262	△ 0.5



款別の歳入の執行状況については、次のとおりとなっている。

第1款 市税の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	10,178,834,000	10,488,095,829	10,334,451,227	12,824,077	140,820,525	101.5	98.5
4年度	9,962,330,000	10,343,646,235	10,197,178,913	19,383,434	127,083,888	102.4	98.6
増減額	216,504,000	144,449,594	137,272,314	△ 6,559,357	13,736,637	△ 0.9	△ 0.1
増減率	2.2	1.4	1.3	△ 33.8	10.8		

第2款 地方譲与税の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	245,700,000	266,378,000	266,378,000	0	0	108.4	100.0
4年度	270,424,000	264,037,000	264,037,000	0	0	97.6	100.0
増減額	△ 24,724,000	2,341,000	2,341,000	0	0	10.8	0.0
増減率	△ 9.1	0.9	0.9	—	—		

第3款 利子割交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	4,852,000	3,213,000	3,213,000	0	0	66.2	100.0
4年度	6,088,000	3,612,000	3,612,000	0	0	59.3	100.0
増減額	△ 1,236,000	△ 399,000	△ 399,000	0	0	6.9	0.0
増減率	△ 20.3	△ 11.0	△ 11.0	—	—		

第4款 配当割交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	66,281,000	61,114,000	61,114,000	0	0	92.2	100.0
4年度	41,467,000	52,428,000	52,428,000	0	0	126.4	100.0
増減額	24,814,000	8,686,000	8,686,000	0	0	△ 34.2	0.0
増減率	59.8	16.6	16.6	—	—		

第5款 株式等譲渡所得割交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	43,613,000	68,273,000	68,273,000	0	0	156.5	100.0
4年度	60,618,000	41,473,000	41,473,000	0	0	68.4	100.0
増減額	△ 17,005,000	26,800,000	26,800,000	0	0	88.1	0.0
増減率	△ 28.1	64.6	64.6	—	—		

## 第6款 法人事業税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	124,400,000	179,472,000	179,472,000	0	0	144.3	100.0
4年度	123,000,000	154,422,000	154,422,000	0	0	125.5	100.0
増減額	1,400,000	25,050,000	25,050,000	0	0	18.8	0.0
増減率	1.1	16.2	16.2	—	—		

## 第7款 地方消費税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	1,850,704,000	1,802,395,000	1,802,395,000	0	0	97.4	100.0
4年度	1,645,985,000	1,810,291,000	1,810,291,000	0	0	110.0	100.0
増減額	204,719,000	△ 7,896,000	△ 7,896,000	0	0	△ 12.6	0.0
増減率	12.4	△ 0.4	△ 0.4	—	—		

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	52,400,000	48,510,122	48,510,122	0	0	92.6	100.0
4年度	47,200,000	49,183,539	49,183,539	0	0	104.2	100.0
増減額	5,200,000	△ 673,417	△ 673,417	0	0	△ 11.6	0.0
増減率	11.0	△ 1.4	△ 1.4	—	—		

## 第9款 環境性能税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	25,900,000	28,044,000	28,044,000	0	0	108.3	100.0
4年度	22,500,000	25,031,000	25,031,000	0	0	111.2	100.0
増減額	3,400,000	3,013,000	3,013,000	0	0	△ 2.9	0.0
増減率	15.1	12.0	12.0	—	—		

## 第10款 地方特例交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	61,990,000	64,934,000	64,934,000	0	0	104.7	100.0
4年度	65,557,000	67,333,000	67,333,000	0	0	102.7	100.0
増減額	△ 3,567,000	△ 2,399,000	△ 2,399,000	0	0	2.0	0.0
増減率	△ 5.4	△ 3.6	△ 3.6	—	—		

第11款 地方交付税の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	4,347,742,000	4,508,701,000	4,508,701,000	0	0	103.7	100.0
4年度	4,065,848,000	4,225,507,000	4,225,507,000	0	0	103.9	100.0
増減額	281,894,000	283,194,000	283,194,000	0	0	△ 0.2	0.0
増減率	6.9	6.7	6.7	—	—		

第12款 交通安全対策特別交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	9,300,000	8,118,000	8,118,000	0	0	87.3	100.0
4年度	10,700,000	9,276,000	9,276,000	0	0	86.7	100.0
増減額	△ 1,400,000	△ 1,158,000	△ 1,158,000	0	0	0.6	0.0
増減率	△ 13.1	△ 12.5	△ 12.5	—	—		

第13款 分担金及び負担金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	134,873,000	136,466,020	135,352,640	28,950	1,084,430	100.4	99.2
4年度	133,039,000	129,526,490	127,526,350	405,600	1,594,540	95.9	98.5
増減額	1,834,000	6,939,530	7,826,290	△ 376,650	△ 510,110	4.5	0.7
増減率	1.4	5.4	6.1	△ 92.9	△ 32.0		

第14款 使用料及び手数料の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	316,114,000	331,213,528	316,743,780	0	14,469,748	100.2	95.6
4年度	311,056,000	322,667,118	309,726,047	0	12,941,071	99.6	96.0
増減額	5,058,000	8,546,410	7,017,733	0	1,528,677	0.6	△ 0.4
増減率	1.6	2.6	2.3	—	11.8		

第15款 国庫支出金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	6,635,281,000	6,004,019,664	6,004,019,664	0	0	90.5	100.0
4年度	6,872,162,932	6,379,335,741	6,379,335,741	0	0	92.8	100.0
増減額	△ 236,881,932	△ 375,316,077	△ 375,316,077	0	0	△ 2.3	0.0
増減率	△ 3.4	△ 5.9	△ 5.9	—	—		

## 第16款 県支出金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	2,169,457,000	2,081,932,389	2,081,932,389	0	0	96.0	100.0
4年度	2,331,259,000	2,159,292,870	2,159,292,870	0	0	92.6	100.0
増減額	△ 161,802,000	△ 77,360,481	△ 77,360,481	0	0	3.4	0.0
増減率	△ 6.9	△ 3.6	△ 3.6	—	—		

## 第17款 財産収入の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	20,595,000	19,379,524	19,379,524	0	0	94.1	100.0
4年度	200,242,000	200,957,474	200,957,474	0	0	100.4	100.0
増減額	△ 179,647,000	△ 181,577,950	△ 181,577,950	0	0	△ 6.3	0.0
増減率	△ 89.7	△ 90.4	△ 90.4	—	—		

## 第18款 寄附金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	300,001,000	254,340,225	254,340,225	0	0	84.8	100.0
4年度	200,001,000	199,753,629	199,753,629	0	0	99.9	100.0
増減額	100,000,000	54,586,596	54,586,596	0	0	△ 15.1	0.0
増減率	50.0	27.3	27.3	—	—		

## 第19款 繰入金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	408,704,000	310,606,982	310,606,982	0	0	76.0	100.0
4年度	131,621,000	125,981,042	125,981,042	0	0	95.7	100.0
増減額	277,083,000	184,625,940	184,625,940	0	0	△ 19.7	0.0
増減率	210.5	146.6	146.6	—	—		

## 第20款 繰越金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	1,837,250,000	1,972,285,102	1,972,285,102	0	0	107.3	100.0
4年度	2,509,032,745	2,738,497,588	2,738,497,588	0	0	109.1	100.0
増減額	△ 671,782,745	△ 766,212,486	△ 766,212,486	0	0	△ 1.8	0.0
増減率	△ 26.8	△ 28.0	△ 28.0	—	—		



## 第21款 諸収入の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	433,943,000	480,794,634	418,688,353	1,722,994	60,383,287	96.5	87.1
4年度	468,226,000	530,157,001	467,891,589	5,338,897	56,926,515	99.9	88.3
増減額	△ 34,283,000	△ 49,362,367	△ 49,203,236	△ 3,615,903	3,456,772	△ 3.4	△ 1.2
増減率	△ 7.3	△ 9.3	△ 10.5	△ 67.7	6.1		

## 第22款 市債の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	2,982,816,000	2,322,016,000	2,322,016,000	0	0	77.8	100.0
4年度	2,640,479,000	1,773,579,000	1,773,579,000	0	0	67.2	100.0
増減額	342,337,000	548,437,000	548,437,000	0	0	10.6	0.0
増減率	13.0	30.9	30.9	—	—		

## 第23款 自動車取得税交付金の状況

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5年度	0	1,867,512	1,867,512	0	0	—	100.0
4年度	0	288,000	288,000	0	0	—	100.0
増減額	0	1,579,512	1,579,512	0	0	—	0.0
増減率	—	548.4	548.4	—	—		

(3) 歳出決算の状況

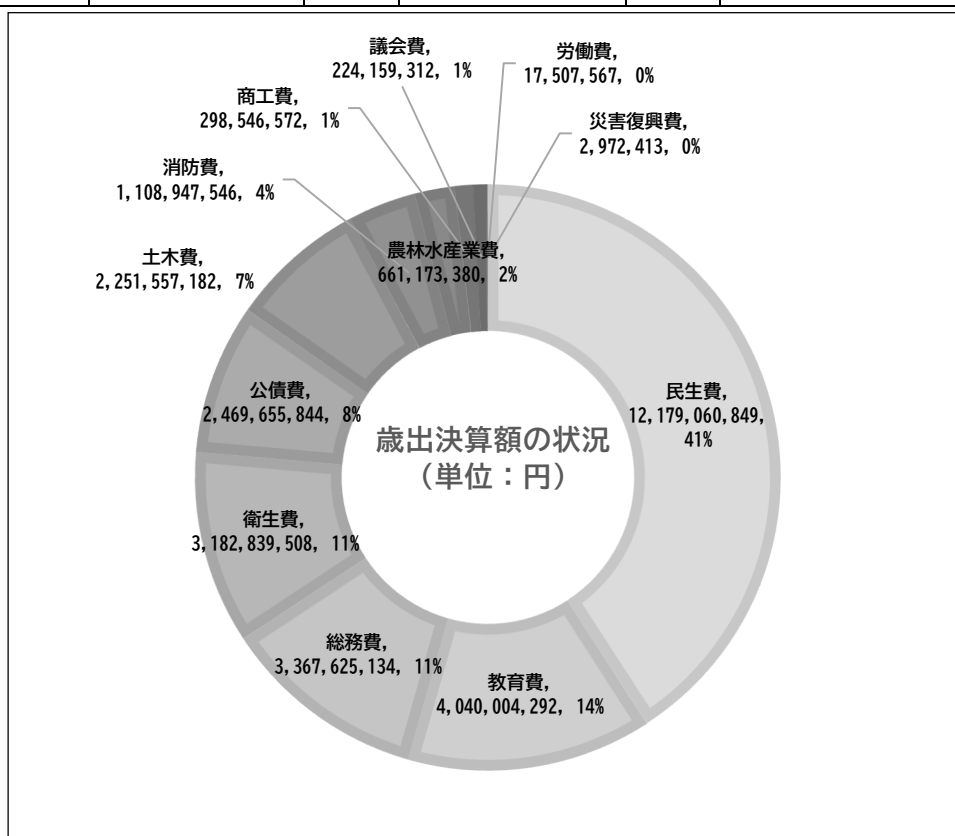
款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

前年度と比較して、増額となった主な科目は衛生費、教育費となっており、減額となった主な科目は総務費、商工費となっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	224,159,312	0.8	221,006,257	0.8	3,153,055	1.4
2 総務費	3,367,625,134	11.3	3,842,692,318	13.1	△ 475,067,184	△ 12.4
3 民生費	12,179,060,849	40.9	12,011,328,942	40.8	167,731,907	1.4
4 衛生費	3,182,839,508	10.7	2,835,167,145	9.6	347,672,363	12.3
5 労働費	17,507,567	0.1	16,692,946	0.1	814,621	4.9
6 農林水産業費	661,173,380	2.2	575,046,739	2.0	86,126,641	15.0
7 商工費	298,546,572	1.0	354,859,636	1.2	△ 56,313,064	△ 15.9
8 土木費	2,251,557,182	7.6	2,165,934,002	7.4	85,623,180	4.0
9 消防費	1,108,947,546	3.7	1,043,633,547	3.5	65,313,999	6.3
10 教育費	4,040,004,292	13.6	3,823,466,578	13.0	216,537,714	5.7
11 災害復旧費	2,972,413	0.0	0	0.0	2,972,413	皆増
12 公債費	2,469,655,844	8.3	2,520,480,112	8.6	△ 50,824,268	△ 2.0
13 諸支出金	8,415	0.0	8,458	0.0	△ 43	△ 0.5
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	29,804,058,014	100.0	29,410,316,680	100.0	393,741,334	1.3



款別の歳出の執行状況は、次のとおりとなっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	230,643,000	224,159,312	0	6,483,688	97.2	2.8
4年度	225,076,000	221,006,257	0	4,069,743	98.2	1.8
増減額	5,567,000	3,153,055	0	2,413,945		
増減率	2.5	1.4	—	59.3		

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	3,598,922,000	3,367,625,134	10,405,000	220,891,866	93.6	6.1
4年度	4,020,472,000	3,842,692,318	25,765,000	152,014,682	95.6	3.8
増減額	△ 421,550,000	△ 475,067,184	△ 15,360,000	68,877,184		
増減率	△ 10.5	△ 12.4	△ 59.6	45.3		

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	12,800,855,000	12,179,060,849	154,191,000	467,603,151	95.1	3.7
4年度	12,853,356,000	12,011,328,942	58,183,000	783,844,058	93.4	6.1
増減額	△ 52,501,000	167,731,907	96,008,000	△ 316,240,907		
増減率	△ 0.4	1.4	165.0	△ 40.3		

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	3,519,603,000	3,182,839,508	28,999,000	307,764,492	90.4	8.7
4年度	2,988,308,000	2,835,167,145	4,534,000	148,606,855	94.9	5.0
増減額	531,295,000	347,672,363	24,465,000	159,157,637		
増減率	17.8	12.3	539.6	107.1		

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	17,612,000	17,507,567	0	104,433	99.4	0.6
4年度	16,845,000	16,692,946	0	152,054	99.1	0.9
増減額	767,000	814,621	0	△ 47,621		
増減率	4.6	4.9	—	△ 31.3		

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	712,306,000	661,173,380	0	51,132,620	92.8	7.2
4年度	681,870,000	575,046,739	70,125,000	36,698,261	84.3	5.4
増減額	30,436,000	86,126,641	△ 70,125,000	14,434,359		
増減率	4.5	15.0	△ 100.0	39.3		

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	326,494,000	298,546,572	0	27,947,428	91.4	8.6
4年度	378,799,000	354,859,636	0	23,939,364	93.7	6.3
増減額	△ 52,305,000	△ 56,313,064	0	4,008,064		
増減率	△ 13.8	△ 15.9	—	16.7		

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	3,002,260,000	2,251,557,182	643,686,000	107,016,818	75.0	3.6
4年度	2,719,598,677	2,165,934,002	482,626,000	71,038,675	79.6	2.6
増減額	282,661,323	85,623,180	161,060,000	35,978,143		
増減率	10.4	4.0	33.4	50.6		

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	1,117,370,000	1,108,947,546	0	8,422,454	99.2	0.8
4年度	1,053,901,000	1,043,633,547	0	10,267,453	99.0	1.0
増減額	63,469,000	65,313,999	0	△ 1,844,999		
増減率	6.0	6.3	—	△ 18.0		

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	4,429,870,000	4,040,004,292	224,587,000	165,278,708	91.2	3.7
4年度	4,652,038,000	3,823,466,578	701,606,000	126,965,422	82.2	2.7
増減額	△ 222,168,000	216,537,714	△ 477,019,000	38,313,286		
増減率	△ 4.8	5.7	△ 68.0	30.2		

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	3,800,000	2,972,413	0	827,587	78.2	21.8
4年度	0	0	0	0	—	—
増減額	3,800,000	2,972,413	0	827,587		
増減率	皆増	皆増	—	—		

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	2,470,491,000	2,469,655,844	0	835,156	100.0	0.0
4年度	2,521,316,000	2,520,480,112	0	835,888	100.0	0.0
増減額	△ 50,825,000	△ 50,824,268	0	△ 732		
増減率	△ 2.0	△ 2.0	—	△ 0.1		

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	33,000	8,415	0	24,585	25.5	74.5
4年度	33,000	8,458	0	24,542	25.6	74.4
増減額	0	△ 43	0	43		
増減率	0.0	△ 0.5	—	0.2		

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
5年度	20,491,000	0	0	20,491,000	0.0	100.0
4年度	7,223,000	0	0	7,223,000	0.0	100.0
増減額	13,268,000	0	0	13,268,000		
増減率	183.7	—	—	183.7		

予備費の充用状況は、次のとおりとなっている。

## 予備費の充用状況

(単位：円)

区分	5年度	4年度	増減額
1 議会費	0	0	0
2 総務費	1,540,000	2,926,000	△ 1,386,000
3 民生費	0	2,813,000	△ 2,813,000
4 衛生費	1,685,000	6,900,000	△ 5,215,000
5 労働費	0	186,000	△ 186,000
6 農林水産業費	0	101,000	△ 101,000
7 商工費	99,000	137,000	△ 38,000
8 土木費	0	1,505,000	△ 1,505,000
9 消防費	934,000	201,000	733,000
10 教育費	143,000	795,000	△ 652,000
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	0	0	0
13 諸支出金	0	0	0
合計	4,401,000	15,564,000	△ 11,163,000

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ① 決算収支の状況

令和5年度の国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額71億1,935万880円、歳出総額71億488万5,952円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,446万4,928円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,446万4,928円の黒字となっている。

令和5年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1,597万6,447円の赤字となっている。

##### 決算収支の状況

（単位：円、％）

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入総額	7,119,350,880	6,995,390,455	123,960,425	1.8
歳出総額	7,104,885,952	6,964,949,080	139,936,872	2.0
歳入歳出差引額	14,464,928	30,441,375	△ 15,976,447	△ 52.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	14,464,928	30,441,375	△ 15,976,447	△ 52.5
前年度実質収支	30,441,375	67,742,978	△ 37,301,603	△ 55.1
単年度収支	△ 15,976,447	△ 37,301,603	21,325,156	△ 57.2
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	△ 15,976,447	△ 37,301,603	21,325,156	△ 57.2

##### ② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

##### 款別歳入決算額比較

（単位：円、％）

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,311,904,925	18.4	1,385,070,754	19.8	△ 73,165,829	△ 5.3
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	346,212	0.0	1,022,688	0.0	△ 676,476	△ 66.1
4 国庫支出金	163,000	0.0	0	0.0	163,000	—
5 県支出金	5,035,302,948	70.7	5,040,615,249	72.1	△ 5,312,301	△ 0.1
6 財産収入	41,447	0.0	37,071	0.0	4,376	11.8
7 繰入金	723,809,498	10.2	478,013,758	6.8	245,795,740	51.4
8 繰越金	30,441,375	0.4	67,742,978	1.0	△ 37,301,603	△ 55.1
9 諸収入	17,341,475	0.2	22,887,957	0.3	△ 5,546,482	△ 24.2
合計	7,119,350,880	100.0	6,995,390,455	100.0	123,960,425	1.8

② 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	118,380,035	1.7	125,123,041	1.8	△ 6,743,006	△ 5.4
2 保険給付費	4,906,107,670	69.1	4,913,988,717	70.6	△ 7,881,047	△ 0.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,988,514,056	28.0	1,797,158,241	25.8	191,355,815	10.6
4 共同事業拠出金	332	0.0	186	0.0	146	78.5
5 保健事業費	79,010,962	1.1	77,727,624	1.1	1,283,338	1.7
6 基金積立金	41,447	0.0	41,386,071	0.6	△ 41,344,624	△ 99.9
7 諸支出金	12,831,450	0.2	9,565,200	0.1	3,266,250	34.1
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7,104,885,952	100.0	6,964,949,080	100.0	139,936,872	2.0

歳出主要科目の執行状況は、次のとおりとなっている。

保険給付費の状況

(単位：円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
療養諸費	4,395,780,475	4,173,608,102	4,443,166,710	4,296,960,052	4,279,184,554
高額療養費	573,007,577	578,515,741	602,854,289	590,156,034	603,173,027
移送費	0	0	0	0	0
出産育児諸費	22,088,325	23,399,611	17,986,020	18,345,650	18,654,076
葬祭諸費	4,750,000	5,450,000	5,400,000	6,750,000	5,050,000
傷病手当諸費	0	209,960	562,630	1,776,981	46,013

国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医療給付費分	1,406,411,830	1,106,130,127	1,032,025,660	1,144,639,131	1,267,937,133
後期高齢者支援金等分	516,170,794	502,578,314	503,676,465	490,559,861	551,036,113
介護納付金分	174,995,785	174,418,977	159,694,070	161,959,249	169,540,810
退職被保険者等分	0	4,152,028	0	0	0

(2) 介護保険事業特別会計

① 決算収支の状況

令和5年度の介護保険事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額62億2,055万5,174円、歳出総額61億3,721万8,451円で、歳入歳出差引額(形式収支)は8,333万6,723円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は8,333万6,723円の黒字となっている。

令和5年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4,961万3,023円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入総額	6,220,555,174	5,861,999,035	358,556,139	6.1
歳出総額	6,137,218,451	5,729,049,289	408,169,162	7.1
歳入歳出差引額	83,336,723	132,949,746	△49,613,023	△37.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	83,336,723	132,949,746	△49,613,023	△37.3
前年度実質収支	132,949,746	46,010,032	86,939,714	189.0
単年度収支	△49,613,023	86,939,714	△136,552,737	△157.1
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	△49,613,023	86,939,714	△136,552,737	△157.1

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,434,206,300	23.1	1,419,118,200	24.2	15,088,100	1.1
2 使用料及び手数料	35,900	0.0	178,200	0.0	△142,300	△79.9
3 国庫支出金	1,117,410,642	18.0	1,076,462,072	18.4	40,948,570	3.8
4 支払基金交付金	1,553,321,000	25.0	1,480,101,000	25.2	73,220,000	4.9
5 県支出金	919,137,824	14.8	878,280,459	15.0	40,857,365	4.7
6 財産収入	17,572	0.0	18,049	0.0	△477	△2.6
7 繰入金	1,062,133,204	17.1	961,311,890	16.4	100,821,314	10.5
8 繰越金	132,949,746	2.1	46,010,032	0.8	86,939,714	189.0
9 諸収入	1,342,986	0.0	519,133	0.0	823,853	158.7
合計	6,220,555,174	100.0	5,861,999,035	100.0	358,556,139	6.1



③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	143,643,650	2.3	131,175,213	2.3	12,468,437	9.5
2 保険給付費	5,637,358,383	91.9	5,368,309,043	93.7	269,049,340	5.0
3 地域支援事業費	254,592,716	4.1	214,666,939	3.7	39,925,777	18.6
4 基金積立金	17,572	0.0	18,049	0.0	△ 477	△ 2.6
5 諸支出金	101,606,130	1.7	14,880,045	0.3	86,726,085	582.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6,137,218,451	100.0	5,729,049,289	100.0	408,169,162	7.1

歳出主要科目の執行状況は、次のとおりとなっている。

保険給付費の状況

(単位：円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介護サービス等諸費	4,403,376,746	4,578,732,970	4,787,000,337	4,973,566,474	5,250,255,476
介護予防サービス等諸費	81,442,836	98,185,177	97,249,871	86,047,409	76,634,457
その他諸費	3,687,672	3,834,447	4,025,796	4,270,269	4,551,564
高額介護サービス等費	120,224,364	128,242,199	127,829,806	131,788,527	142,333,935
高額医療合算介護サービス等費	13,199,649	15,114,870	15,964,396	16,497,869	16,293,045
特定入所者介護サービス等費	184,756,759	190,468,556	171,941,183	156,138,495	147,289,906

地域支援事業費の状況

(単位：円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介護予防・生活支援サービス事業費	73,331,327	72,286,434	76,147,775	80,294,917	93,399,645
一般介護予防事業費	10,243,001	19,369,073	22,185,170	25,690,043	31,634,072
包括的支援・任意事業費	97,096,149	101,136,052	107,105,777	108,498,154	129,269,097
その他諸費	181,773	175,902	177,498	183,825	289,902

(3) 障がい児支援サービス事業特別会計

① 決算収支の状況

令和5年度の障がい児支援サービス事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額9,145万2,921円、歳出総額9,145万2,921円で、歳入歳出差引額（形式収支）は0円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は0円となっている。

令和5年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は0円となっている。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入総額	91,452,921	78,684,186	12,768,735	16.2
歳出総額	91,452,921	78,684,186	12,768,735	16.2
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	0	0	0	—
前年度実質収支	0	0	0	—
単年度収支	0	0	0	—
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	0	0	0	—

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス事業収入	20,757,853	22.7	16,698,943	21.2	4,058,910	24.3
2 繰入金	70,668,668	77.3	61,280,886	77.9	9,387,782	15.3
3 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 諸収入	26,400	0.0	32,800	0.0	△ 6,400	△ 19.5
× 使用料及び手数料	0	0.0	671,557	0.9	△ 671,557	皆減
合計	91,452,921	100.0	78,684,186	100.0	12,768,735	16.2

③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	39,992,581	43.7	33,389,158	42.4	6,603,423	19.8
2 サービス事業費	51,460,340	56.3	45,295,028	57.6	6,165,312	13.6
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	91,452,921	100.0	78,684,186	100.0	12,768,735	16.2

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

① 決算収支の状況

令和5年度の後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算は、歳入総額18億8,986万990円、歳出総額18億8,592万7,890円で、歳入歳出差引額（形式収支）は393万3,100円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は393万3,100円の黒字となっている。

令和5年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は104万7,300円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：円、%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入総額	1,889,860,990	1,801,101,992	88,758,998	4.9
歳出総額	1,885,927,890	1,798,216,192	87,711,698	4.9
歳入歳出差引額	3,933,100	2,885,800	1,047,300	36.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	3,933,100	2,885,800	1,047,300	36.3
前年度実質収支	2,885,800	2,834,400	51,400	1.8
単年度収支	1,047,300	51,400	995,900	1,937.5
積立金	0	0	0	—
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	1,047,300	51,400	995,900	1,937.5

② 歳入決算の状況

款別の歳入決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳入決算額比較

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	922,102,300	48.8	867,783,900	48.2	54,318,400	6.3
2 使用料及び手数料	30,000	0.0	144,900	0.0	△ 114,900	△ 79.3
3 繰入金	963,285,590	51.0	894,709,019	49.7	68,576,571	7.7
4 繰越金	2,885,800	0.2	2,834,400	0.2	51,400	1.8
5 諸収入	1,557,300	0.1	35,629,773	2.0	△ 34,072,473	△ 95.6
合計	1,889,860,990	100.0	1,801,101,992	100.0	88,758,998	4.9

③ 歳出決算の状況

款別の歳出決算額は、次のとおりとなっている。

款別歳出決算額比較

(単位：円、%)

区分	5年度		4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	47,889,350	2.5	46,854,782	2.6	1,034,568	2.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,836,602,140	97.4	1,707,459,090	95.0	129,143,050	7.6
3 保健事業費	0	0.0	42,773,520	2.4	△ 42,773,520	皆減
4 諸支出金	1,436,400	0.1	1,128,800	0.1	307,600	27.3
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,885,927,890	100.0	1,798,216,192	100.0	87,711,698	4.9

#### 4 財産の状況

令和5年度末の公有財産（土地及び建物、物件、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の現在高は、次のとおりとなっている。

##### (1) 公有財産

###### ① 土地及び建物

土地の現在高は8,874,824㎡（行政財産1,616,515㎡、普通財産7,258,309㎡）で、建物の現在高は195,558㎡（行政財産193,425㎡、普通財産2,133㎡）となっており、前年度と比較して土地は7,044,286㎡（行政財産△7,100㎡、普通財産7,051,386㎡）増加し、建物は385㎡（行政財産△448㎡、普通財産64㎡）減少している。

年度中の異動については、土地の増要因は牛久沼の登録7,064,986㎡、減要因は下水道施設等の登録情報修正△18,363.99㎡によるもの、建物の増要因は新給食センターの建築2,829.69㎡、減要因は第2給食センターの解体△1,207.65㎡となっている。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区分		4年度	増減高	5年度	
土地	行政財産	本庁舎	26,544	2,442	28,986
		その他の行政機関	473	0	473
	公共用財産	学校	457,082	△281	456,801
		公営住宅	26,012	0	26,012
		公園	948,283	△580	947,703
		その他の施設	165,221	△8,681	156,540
	普通財産		206,923	7,051,386	7,258,309
合計		1,830,538	7,044,286	8,874,824	
建物	行政財産	本庁舎	10,346	0	10,346
		その他の行政機関	110	0	110
	公共用財産	学校	118,078	△1,117	116,960
		公営住宅	11,193	1	11,194
		公園	19,533	△219	19,314
		その他の施設	34,614	887	35,501
	普通財産		2,069	64	2,133
合計		195,943	△385	195,558	

###### ② 有価証券

有価証券の現在高は、株券によるものが2,050万円となっている。

###### ③ 出資による権利

出資による権利の現在高は、1億1,832万4,268円となっている。

また、年度中の異動については、茨城県信用保証協会損失補償寄託金が15万7,129円増加している。

## 出資による権利の状況

(単位：円)

区分	4年度	増減高	5年度
茨城県農業信用基金協会出資金	5,060,000	0	5,060,000
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	235,000	0	235,000
茨城県信用保証協会基本財産出捐金	39,786,000	0	39,786,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	3,134,139	157,129	3,291,268
(一財)茨城県建設技術公社基本財産出捐金	100,000	0	100,000
(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構いばらきチャレンジ基金出捐金	3,200,000	0	3,200,000
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐金	507,000	0	507,000
(公財)いばらき腎臓研究会基本財産出捐金	1,880,000	0	1,880,000
(公財)茨城県国際交流協会基本財産出捐金	1,813,000	0	1,813,000
(公財)茨城県暴力追放推進センター基本財産出捐金	1,882,000	0	1,882,000
(公社)茨城県畜産協会出資金	270,000	0	270,000
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000
(公財)龍ヶ崎市まちづくり・文化財団基本財産出捐金	55,500,000	0	55,500,000
合計	118,167,139	157,129	118,324,268

## ④ 物品

取得価格 50 万円（車両は 50 万円未満を含む。）以上の物品は 854 点となっている。

年度中の異動については、増加したものの 194 点、減少したものの 66 点である。この結果、前年度と比較して 128 点が増加している。

## (2) 債権

債権の現在高は 5,265 万 8,409 円で、前年度と比較し 1,338 万 4,103 円減少している。

また、年度中の異動については、保育士等修学資金貸付金が 40 万円増加した一方、災害援護資金貸付金が 252 万 4,566 円減少している。

## 債権の状況

(単位：円)

区分	4年度	増減高	5年度
普通財産土地貸付金	40,459,468	△ 10,864,391	29,595,077
庁舎施設目的外使用料	516,771	△ 247,046	269,725
災害援護資金貸付金	2,905,873	△ 2,524,566	381,307
保育士等修学資金貸付金	21,924,000	400,000	22,324,000
急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金	236,400	△ 148,100	88,300
合計	66,042,512	△ 13,384,103	52,658,409

## (3) 基金

基金の現在高は 79 億 1,720 万 1,493 円で、前年度と比較して 3 億 8,156 万 3,138 円減少している。

年度中の異動については、土地開発基金が6,008万9,487円、みらい育成基金が5,311万9,630円増加した一方、国民健康保険支払準備基金が2億7,658万3,553円、介護保険支払準備基金が1億264万1,149円減少している。

基金現在高の状況

(単位：円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
財政調整基金	2,779,929,760	2,736,125,358	2,737,641,273	2,938,066,942	2,938,274,521
減債基金	972,276,319	822,299,997	1,171,830,562	1,171,841,967	1,198,459,426
公共施設維持整備基金	308,993,997	278,939,786	296,720,791	708,115,244	647,704,355
義務教育施設整備基金	264,671,605	227,696,507	252,702,306	528,893,926	528,905,905
地域振興基金	358,031,151	433,564,287	433,197,950	532,632,222	448,225,073
地域福祉基金	331,169,334	331,269,334	331,269,334	331,269,334	331,269,334
みらい育成基金	304,510,950	442,335,418	461,155,819	473,563,337	526,682,967
教育振興基金	72,390,118	67,201,447	61,201,808	56,715,506	51,827,749
牛久沼管理基金	4,380,778	8,427,975	9,236,949	10,040,961	8,391,674
森林環境譲与税基金	3,461,171	5,939,559	13,399,654	20,824,846	29,795,358
国民健康保険支払準備基金	179,757,010	293,759,721	566,299,703	592,685,774	316,102,221
介護保険支払準備基金	626,539,404	626,644,150	667,128,730	610,240,825	507,599,676
土地開発基金	284,679,672	284,686,837	323,865,289	323,873,747	383,963,234
合計	6,490,791,269	6,558,890,376	7,325,650,168	8,298,764,631	7,917,201,493

(注) 各年度現在高は、当該年度の出納整理期間中に執行された積立金及び繰入金を反映したものである。

## 令和5年度龍ヶ崎市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

### 第2 審査の対象

令和5年度龍ヶ崎市土地開発基金

### 第3 審査の着眼点

審査は、令和5年度基金運用状況書の計数が正確であるか、基金の運用はその目的に沿って確実かつ効率的に行われているか等を着眼点として実施した。

### 第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠し、審査に付された令和5年度基金運用状況書について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

また、先に実施した例月出納検査の結果を踏まえて、審査を行った。

### 第5 審査の期間

令和6年7月4日から令和6年8月9日まで

### 第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された令和5年度基金運用状況書は、計数は符合し、かつ、正確であると認めた。

また、基金の運用は、適正に行われていると認めた。

なお、基金の運用状況については、次のとおりである。

土地開発基金の状況

(単位：㎡、円)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
土地	面積	24,233.97	24,233.97	15,366.97	15,366.97	12,924.65
	金額	515,011,530	515,011,530	475,910,230	475,910,230	415,829,158
現金		284,679,672	284,686,837	323,865,289	323,873,747	383,963,234
合計		799,691,202	799,698,367	799,775,519	799,783,977	799,792,392

(注) 合計は、土地の金額(簿価)と現金を合計したものである。



# 令和5年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

## 第2 審査の対象

令和5年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算

決算報告書  
 損益計算書  
 剰余金計算書  
 剰余金処分計算書  
 貸借対照表

令和5年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算附属書類

事業報告書  
 キャッシュ・フロー計算書  
 収益費用明細書  
 資本的収入支出明細書  
 固定資産明細書  
 企業債明細書

## 第3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

なお、設定事項以外については、全国都市監査委員会の決算審査の着眼点を参考とした。

項目	着 眼 点
形式審査	ア 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。 イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。 ウ 注記が適切になされているか。 エ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
内容審査	(共通的事項) ア 法令及び会計規程等は遵守されているか。 イ 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。 ウ 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。 エ 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。 オ 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に適正に表示しているか。 カ 一般会計等との負担区分は適切か。 キ 消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。 (決算報告書) ア 予算に計上漏れはないか。 イ 予算の目的外の支出をしているものはないか。 ウ 予算の執行時期、執行方法等は適切か。 エ 収入は適正に確保されているか。 (損益計算書) ア 期間経営成績は適正に表示されているか。 イ 収益費用の年度所属区分は適正か。 ウ 勘定科目の区分は適正か。 エ 経常損益と特別損益の区分は適正か。 オ 営業損益と営業外損益の区分は適正か。 カ 減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。 キ 繰延資産償却及び繰延収益償却の計上基準及び償却方法は適正か。 (剰余金計算書及び剰余金処分計算書) ア 利益剰余金と資本剰余金とを混同しているものはないか。 イ 剰余金の処分等は適正に行われているか。 ウ 欠損金の処理は適正に行われているか。

内容審査	(貸借対照表)
	ア 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
	イ 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
	ウ 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
	エ 勘定科目の区分は適正か。
	オ 固定資産、流動資産及び繰延資産の経理は適正に行われているか。
	カ 固定負債及び流動負債の経理は適正に行われているか。
	キ 繰延収益の経理は適正に行われているか。
ク 資本金及び剰余金の経理は適正に行われているか。	

#### 第4 審査の実施内容

審査は、龍ヶ崎市監査基準に準拠して実施した。

審査の方法は、審査に付された令和5年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表）及び同決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収入支出明細書、固定資産明細書及び企業債明細書）について、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法で行った。

併せて、予算の執行及び経営に係る事業の管理について、先に実施した例月出納検査の結果等を参考としつつ、経済性・効率性・有効性の観点を加え審査を行った。

また、事業運営について、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉の増進に寄与しているかについても審査を行った。

#### 第5 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月9日まで

#### 第6 審査の結果

前記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された令和5年度龍ヶ崎市下水道事業会計決算書及び同決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認められた。

また、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、財政状態については、総じて適正であると認められた。

しかし、地方公営企業法施行令第18条第2項の規定に違反する事務処理があった。

## 1 総括

### (1) 概要

本市は、下水道事業として、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2種類の集合処理事業に取り組んでいる。

市街化区域等を対象とした公共下水道事業は、茨城県霞ヶ浦常南流域下水道の関連事業として昭和50(1975)年度に事業認可を受けて整備を始め、昭和55(1980)年度から供用を開始している。令和5年度末では、全体計画面積1,863ヘクタールに対し、整備面積は1,526.23ヘクタール、行政区域内人口75,453人に対し、処理区域内人口は64,040人、水洗化人口は61,129人で、普及率は84.87%(前年度比0.14ポイント増)、水洗化率は95.45%(前年度比0.81ポイント増)となっている。

一方、板橋・大塚地区を対象とした農業集落排水事業は、平成9(1997)年度に管路施設工事を始め、全体計画面積49ヘクタールの整備を完了している。平成13(2001)年度から供用を開始しており、令和5年度末では、処理区域内人口374人に対し、水洗化人口は294人で、水洗化率は78.61%(前年度比2.53ポイント増)となっている。

地方公営企業法適用の公営企業会計に移行して4回目となる令和5年度決算では、下水道事業全体で、純利益が3億4,939万5,972円(前年度比1.2%減)、キャッシュ・フローは期末残高が期首残高より601万3,906円減の5,005万129円(前年度同期比10.7%減)である。また、主な経営指標の一つである経常収支比率は115.92%(前年度比0.05ポイント減)で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、経費回収率は101.50%(前年度比0.94ポイント減)で、下水道事業全体としては、汚水処理に必要な費用を使用料で賄うことができていることを表している。

流動比率は15.70%(前年度比0.06ポイント増)と低い状態にあるものの、下水道事業全体の経営は、総じて良好な状況にあることが窺われる。

しかしながら、一般会計からの繰入金金は4億6,790万3,000円、このうち、基準外繰入金金が2億4,401万5,000円となっていることから、収益構造の改善が課題の一つと考えられる。

セグメント別の決算の概要は、次のとおりである。

#### ア 公共下水道事業

令和5年度では、龍ヶ崎みらい創造ビジョン for 203099に掲載されている下水道事業ストックマネジメント実施方針策定事業の一環として管渠・マンホール等点検調査を行っている。これにより、老朽化した管路施設の現状に対し、優先順位を付けながら改修・維持管理を行っていくための修繕・改築計画を策定していく。工事については、未整備区域の污水枝線の整備や人孔鉄蓋の交換等を行った。また、有収率の向上に直結する不明水対策として、下水管の誤接合調査を実施し、雨水の浸入防止等に向けた効果的な手法の検討を行っている。

さらに、近年、洪水に比べて発生頻度が高く、被害も大きい内水浸水への対策として、浸水解析調査を行い水路網図の作成を行っている。なお、公共下水道への理解の促進を図る取り組みの一環として、当市オリジナルのマンホール絵馬の合格祈願セットを作成し、学生に無料で配布するなど周知活動についても積極的に行っている。

なお、年間総処理水量については、前年度と比べ7.5%減の806万1,275m<sup>3</sup>となっているが、年間有収水量は736万2,518m<sup>3</sup>と0.3%の微減となっている。この結果、有収率は6.51ポイント増の91.33%に上昇している。

#### イ 農業集落排水事業

令和5年度では、人孔緊急修繕、汚水中継マンホールポンプ場水位計緊急交換、浄化セン

ター流量計変換器緊急交換等の保全工事を実施している。

なお、年間総処理水量は2万8,525 m<sup>3</sup>、年間有収水量は2万5,110 m<sup>3</sup>で、有収率は88.03%となっている。

## (2) 意見

本市の下水道事業は、全体としておおむね健全で効率的な経営状況にあることが窺われる。下水道事業のうち公共下水道事業においては、独立採算を旨とする公営企業として、不明水対策と有収水量確保のための取組を推進するなど収益構造の改善を図り、一般会計からの基準外繰入れの削減に努められたい。

さらに、供用開始から44年が経過して管渠等施設の老朽化が懸念されることから、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく優先順位付けに応じた管渠等施設の計画的な改築・更新を進めるなど、市民生活に不可欠なインフラ施設である下水道施設の保全に努められたい。

一方、農業集落排水事業においては、事業規模が極めて小さいことに由来する構造的な課題が窺われる。令和5年度の処理区域内人口374人に対し、水洗化人口294人、水洗化率78.61%、及び経費回収率19.98%という状況に鑑みれば、水洗化率の向上によって経費回収率を大幅に向上させることは困難と考えられ、経営は、厳しい環境にあると言える。加えて、供用開始から23年が経過して施設等の経年劣化の進行が懸念されるため、最適整備構想に基づく修繕費の平準化など処理費の抑制を図りながら、公共下水道事業への編入に向けた早期な事業展開が望まれる。

下水道は、良好な水環境を確保するための重要な社会資本であり、適切な維持管理により、その機能を継続的に維持することが求められている。本市においては、「マンホール絵馬」や「マンホールカード」の配布などにより、積極的に下水道の広報啓発活動に努めている。これらの活動を通じて、生活環境、居住環境、河川などの公共用水域の水質保全が図られるよう、また下水道事業は建設で終わりではなく、持続させていくために維持管理が重要であることなど、市民の下水道に対する認識を深める取り組みは有効であるため、さらなる効果的な手法を検討されたい。また、職員一人一人が経営感覚を持ち、限られた財源を有効に活用し、費用対効果が最大限に発揮できるよう戦略的な取組を進めていくことを期待したい。

なお、今回の決算審査にあたり、予算の項間の流用において手続き上の瑕疵が認められた。地方公営企業法施行令第18条第2項では各款の間又は各項の間の予算流用は禁止され、同項ただし書きにおいて、各項の間については、予算の執行上必要がある場合に限り、予算の定めるところにより流用することができる」とされているところ、収益的支出において、当該予算の定めなしに項間の流用を行っていたものである。

更に調査したところ、令和3年度決算においても同様の瑕疵が認められたところである。

このような事態が今後も想定されるのであれば、地方公営企業法施行規則別記第1号第9条の予定支出の各項の経費の金額の流用規定を当初予算に規定し、又は補正予算により規定するなどの措置をあらかじめ講ずるなど、予算上の措置を講じておくことが必要である。

今後は、法令の規定にのっとり適正な事務執行をなされるよう意見として申し添える。

## 2 業務の実績

### (1) 公共下水道事業の状況

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	1,526.23	1,524.64	1.59	0.1
処理区域面積 (B)	h a	1,524.85	1,523.78	1.07	0.1
行政人口 (C)	人	75,453	75,690	△ 237	△ 0.3
処理区域内人口 (D)	人	64,040	64,130	△ 90	△ 0.1
水洗化人口 (E)	人	61,129	60,692	437	0.7
普及率 (D/C)	%	84.87	84.73	0.14 ㊦	—
水洗化率 (E/D)	%	95.45	94.64	0.81 ㊦	—
年間総処理水量 (F)	m <sup>3</sup>	8,061,275	8,710,203	△ 648,928	△ 7.5
年間有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	7,362,518	7,387,950	△ 25,432	△ 0.3
有収率 (G/F)	%	91.33	84.82	6.51 ㊦	—

ア 処理区域内人口は6万4,040人で、前年度と比べ90人（0.1%）減少している。

イ 水洗化人口は6万1,129人で、前年度と比べ437人（0.7%）増加し、普及率は84.87%で、前年度と比べ0.14ポイント増加、水洗化率は95.45%で、前年度と比べ0.81ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は806万1,275m<sup>3</sup>で、前年度と比べ64万8,928m<sup>3</sup>（7.5%）減少している。年間の有収水量は736万2,518m<sup>3</sup>で、前年度と比べ2万5,432m<sup>3</sup>（0.3%）減少している。

### (2) 農業集落排水事業の状況

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
整備面積 (A)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
処理区域面積 (B)	h a	49.00	49.00	0.00	0.0
行政人口 (C)	人	75,453	75,690	△ 237	△ 0.3
処理区域内人口 (D)	人	374	393	△ 19	△ 4.8
水洗化人口 (E)	人	294	299	△ 5	△ 1.7
水洗化率 (E/D)	%	78.61	76.08	2.53 ㊦	—
年間総処理水量 (F)	m <sup>3</sup>	28,525	26,081	2,444	9.4
年間有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	25,110	25,586	△ 476	△ 1.9
有収率 (G/F)	%	88.03	98.10	-10.07 ㊦	—

ア 処理区域内人口は374人で、前年度と比べ19人（4.8%）減少している。

イ 水洗化人口は294人で、前年度と比べ5人（1.7%）減少しているが、水洗化率は78.61%で、前年度と比べ2.53ポイント増加している。

ウ 年間の総処理水量は2万8,525m<sup>3</sup>で、前年度と比べ2,444m<sup>3</sup>（9.4%）増加している。年間の有収水量は2万5,110m<sup>3</sup>で、前年度と比べ476m<sup>3</sup>（1.9%）減少している。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業収益	2,637,421,000	2,606,255,484	△ 31,165,516	98.0	98.8
営業収益	1,346,766,000	1,323,997,857	△ 22,768,143	49.8	98.3
営業外収益	1,290,655,000	1,282,257,627	△ 8,397,373	48.2	99.3
農業集落排水事業収益	54,488,000	54,427,951	△ 60,049	2.0	99.9
営業収益	3,951,000	3,911,211	△ 39,789	0.1	99.0
営業外収益	50,537,000	50,516,740	△ 20,260	1.9	100.0
収益的収入合計	2,691,909,000	2,660,683,435	△ 31,225,565	100.0	98.8

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税が公共下水道分1億1,366万6,692円、及び農業集落排水分35万5,077円を含む。

収益的支出

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業費用	2,287,727,000	2,269,898,949	5,973,000	11,855,051	98.2	99.2
営業費用	2,120,577,000	2,104,447,480	5,973,000	10,156,520	91.0	99.2
営業外費用	165,571,000	165,066,871	0	504,129	7.1	99.7
特別損失	638,000	384,598	0	253,402	0.0	60.3
予備費	941,000	0	0	941,000	—	0.0
農業集落排水事業費用	44,401,000	41,626,239	0	2,774,761	1.8	93.8
営業費用	40,206,000	37,587,220	0	2,618,780	1.6	93.5
営業外費用	4,040,000	4,039,019	0	981	0.2	100.0
予備費	155,000	0	0	155,000	—	0.0
収益的支出合計	2,332,128,000	2,311,525,188	5,973,000	14,629,812	100.0	99.1

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分4,794万3,765円、及び農業集落排水分94万2,463円を含む。なお、納付消費税6,838万1,900円を含む。

ア 収益的収入の決算額は26億6,068万3,435円で、予算額26億9,190万9,000円に対して3,122万5,565円(1.2%)減となっている。

イ 収益的支出の決算額は23億1,152万5,188円で、予算額23億3,212万8,000円に対して99.1%の執行率となり、不用額は1,462万9,812円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出の状況

## 資本的収入

(単位 円 %)

区 分	予算額	決算額	差引増減	構成比	収入率
公共下水道事業資本的収入	543,027,000	483,028,730	△ 59,998,270	92.2	89.0
企業債	341,900,000	295,000,000	△ 46,900,000	56.3	86.3
他会計補助金	154,524,000	154,524,000	0	29.5	100.0
国庫補助金	44,814,000	23,650,000	△ 21,164,000	4.5	52.8
負担金	1,789,000	9,854,730	8,065,730	1.9	550.9
農業集落排水事業資本的収入	40,701,000	40,701,000	0	7.8	100.0
企業債	30,400,000	30,400,000	0	5.8	100.0
他会計補助金	10,301,000	10,301,000	0	2.0	100.0
資本的収入合計	583,728,000	523,729,730	△ 59,998,270	100.0	89.7

## 資本的支出

単位 (円 %)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比	執行率
公共下水道事業資本的支出	1,369,390,000	1,314,695,594	42,797,000	11,897,406	96.2	96.0
建設改良費	171,857,000	117,162,664	42,797,000	11,897,336	8.6	68.2
企業債償還金	1,197,533,000	1,197,532,930	0	70	87.6	100.0
農業集落排水事業資本的支出	53,121,000	53,120,854	0	146	3.9	100.0
企業債償還金	53,121,000	53,120,854	0	146	3.9	100.0
資本的支出合計	1,422,511,000	1,367,816,448	42,797,000	11,897,552	100.1	96.2

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税が公共下水道分891万3,027円を含む。

ア 資本的収入の決算額は5億2,372万9,730円で、予算額5億8,372万8,000円に対して5,999万8,270円(10.3%)減となっている。

イ 資本的支出の決算額は13億6,781万6,448円で、予算額14億2,251万1,000円に対して96.2%の執行率となり、繰越額4,279万7,000円を差し引いた不用額は1,189万7,552円となっている。

### (3) 企業債の状況

#### 企業債の概況

(単位 円)

区 分	令和5年度期首 未償還残高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	令和5年度末 未償還残高
公共下水道事業	8,836,108,176	295,000,000	1,197,532,930	7,933,575,246
農業集落排水事業	303,239,351	30,400,000	53,120,854	280,518,497
合 計	9,139,347,527	325,400,000	1,250,653,784	8,214,093,743

ア 令和5年度の期首未償還残高は91億3,934万7,527円で、借入額3億2,540万円及び償還額12億5,065万3,784円で、年度末における未償還残高は82億1,409万3,743円となっている。

#### (4) 一時借入金の状況

一時借入金の最高限度額が10億円と予算で定められている。令和5年度は借入額なし。

#### (5) 予算流用の状況

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について予算で定められている。令和5年度の流用は、定められた範囲以外での流用がみられた。



#### 4 経営状況

##### (1) 収益及び費用の状況

###### 損益計算書

税抜(単位 円 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
下水道事業収益	2,547,044,050	2,570,941,537	△ 23,897,487	△ 0.9
営業収益	1,213,887,299	1,220,546,890	△ 6,659,591	△ 0.5
下水道使用料	1,136,747,465	1,148,646,430	△ 11,898,965	△ 1.0
農業集落排水使用料	3,555,934	3,596,160	△ 40,226	△ 1.1
雨水処理負担金	73,251,000	67,915,000	5,336,000	7.9
その他営業収益	332,900	389,300	△ 56,400	△ 14.5
営業外収益	1,333,156,751	1,350,394,647	△ 17,237,896	△ 1.3
国庫補助金	7,539,000	11,963,000	△ 4,424,000	△ 37.0
県補助金	3,662,000	4,425,000	△ 763,000	△ 17.2
他会計補助金	229,827,000	238,323,000	△ 8,496,000	△ 3.6
長期前受金戻入	1,091,741,567	1,095,180,383	△ 3,438,816	△ 0.3
雑収益	387,184	503,264	△ 116,080	△ 23.1
下水道事業費用	2,197,648,078	2,217,426,230	△ 19,778,152	△ 0.9
営業費用	2,093,183,435	2,095,809,719	△ 2,626,284	△ 0.1
管渠費	38,460,834	33,166,368	5,294,466	16.0
ポンプ場費	13,629,296	10,765,229	2,864,067	26.6
処理場費	6,346,781	5,891,425	455,356	7.7
普及促進費	7,388,766	9,536,759	△ 2,147,993	△ 22.5
業務費	47,146,825	46,297,370	849,455	1.8
総係費	67,838,575	66,346,050	1,492,525	2.2
流域下水道管理費	369,550,911	382,070,003	△ 12,519,092	△ 3.3
減価償却費	1,542,821,447	1,541,297,428	1,524,019	0.1
資産減耗費	0	439,087	△ 439,087	皆減
営業外費用	104,115,008	121,062,405	△ 16,947,397	△ 14.0
支払利息及び企業債取扱諸費	94,634,394	113,436,447	△ 18,802,053	△ 16.6
雑支出	9,480,614	7,625,958	1,854,656	24.3
特別損失	349,635	554,106	△ 204,471	△ 36.9
過年度損益修正損	349,635	554,106	△ 204,471	△ 36.9
純利益	349,395,972	353,515,307	△ 4,119,335	△ 1.2

下水道事業収益が25億4,704万4,050円(営業収益12億1,388万7,299円、営業外収益13億3,315万6,751円)で、下水道事業費用は21億9,764万8,078円(営業費用20億9,318万3,435円、営業外費用1億411万5,008円、特別損失34万9,635円)となり、純利益は3億4,939万5,972円で、前年度比1.2%の減となっている。

## 損益計算書（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
下水道事業収益(公共下水道)	2,492,970,997	2,512,551,119	△ 19,580,122	△ 0.8
営業収益	1,210,331,165	1,216,949,330	△ 6,618,165	△ 0.5
下水道使用料	1,136,747,465	1,148,646,430	△ 11,898,965	△ 1.0
雨水処理負担金	73,251,000	67,915,000	5,336,000	7.9
その他営業収益	332,700	387,900	△ 55,200	△ 14.2
営業外収益	1,282,639,832	1,295,601,789	△ 12,961,957	△ 1.0
国庫補助金	7,539,000	7,800,000	△ 261,000	△ 3.3
県補助金	3,332,000	4,425,000	△ 1,093,000	△ 24.7
他会計補助金	196,845,000	205,063,000	△ 8,218,000	△ 4.0
長期前受金戻入	1,074,536,827	1,077,810,525	△ 3,273,698	△ 0.3
雑収益	387,005	503,264	△ 116,259	△ 23.1
下水道事業費用(公共下水道)	2,156,376,737	2,174,632,823	△ 18,256,086	△ 0.8
営業費用	2,056,538,678	2,058,619,008	△ 2,080,330	△ 0.1
管渠費	35,425,996	31,599,577	3,826,419	12.1
ポンプ場費	13,629,296	10,765,229	2,864,067	26.6
普及促進費	7,038,766	9,536,759	△ 2,497,993	△ 26.2
業務費	47,120,849	46,200,728	920,121	2.0
総係費	60,386,601	56,330,921	4,055,680	7.2
流域下水道管理費	369,550,911	382,070,003	△ 12,519,092	△ 3.3
減価償却費	1,523,386,259	1,521,676,704	1,709,555	0.1
資産減耗費	0	439,087	△ 439,087	皆減
営業外費用	99,488,424	115,459,709	△ 15,971,285	△ 13.8
支払利息及び企業債取扱諸費	90,598,775	108,955,593	△ 18,356,818	△ 16.8
雑支出	8,889,649	6,504,116	2,385,533	36.7
特別損失	349,635	554,106	△ 204,471	△ 36.9
過年度損益修正損	349,635	554,106	△ 204,471	△ 36.9
純利益	336,594,260	337,918,296	△ 1,324,036	△ 0.4

下水道事業収益が24億9,297万997円（営業収益12億1,033万1,165円、営業外収益12億8,263万9,832円）で、下水道事業費用は21億5,637万6,737円（営業費用20億5,653万8,678円、営業外費用9,948万8,424円、特別損失34万9,635円）となり、純利益は3億3,659万4,260円で、前年度比0.4%の減となっている。

損益計算書（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
下水道事業収益(農業集落排水)	54,073,053	58,390,418	△ 4,317,365	△ 7.4
営業収益	3,556,134	3,597,560	△ 41,426	△ 1.2
農業集落排水使用料	3,555,934	3,596,160	△ 40,226	△ 1.1
その他営業収益	200	1,400	△ 1,200	△ 85.7
営業外収益	50,516,919	54,792,858	△ 4,275,939	△ 7.8
国庫補助金	0	4,163,000	△ 4,163,000	皆減
県補助金	330,000	0	330,000	皆増
他会計補助金	32,982,000	33,260,000	△ 278,000	△ 0.8
長期前受金戻入	17,204,740	17,369,858	△ 165,118	△ 1.0
雑収益	179	0	179	皆増
下水道事業費用(農業集落排水)	41,271,341	42,793,407	△ 1,522,066	△ 3.6
営業費用	36,644,757	37,190,711	△ 545,954	△ 1.5
管渠費	3,034,838	1,566,791	1,468,047	93.7
処理場費	6,346,781	5,891,425	455,356	7.7
普及促進費	350,000	0	350,000	皆増
業務費	25,976	96,642	△ 70,666	△ 73.1
総係費	7,451,974	10,015,129	△ 2,563,155	△ 25.6
減価償却費	19,435,188	19,620,724	△ 185,536	△ 0.9
営業外費用	4,626,584	5,602,696	△ 976,112	△ 17.4
支払利息及び企業債取扱諸費	4,035,619	4,480,854	△ 445,235	△ 9.9
雑支出	590,965	1,121,842	△ 530,877	△ 47.3
純利益	12,801,712	15,597,011	△ 2,795,299	△ 17.9

下水道事業収益が5,407万3,053円（営業収益355万6,134円、営業外収益5,051万6,919円）で、下水道事業費用は4,127万1,341円（営業費用3,664万4,757円、営業外費用462万6,584円）となり、純利益は1,280万1,712円で、前年度比17.9%の減となっている。

## (2) 財政の状況

## 貸借対照表

税抜(単位 円 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資産合計	30,556,586,527	31,955,333,375	△ 1,398,746,848	△ 4.4
固定資産	30,330,953,750	31,733,993,318	△ 1,403,039,568	△ 4.4
有形固定資産	29,448,667,865	30,790,169,250	△ 1,341,501,385	△ 4.4
無形固定資産	882,285,885	943,824,068	△ 61,538,183	△ 6.5
流動資産	225,632,777	221,340,057	4,292,720	1.9
現金預金	50,050,129	56,064,035	△ 6,013,906	△ 10.7
未収金	175,582,648	165,276,022	10,306,626	6.2
資産合計	30,556,586,527	31,955,333,375	△ 1,398,746,848	△ 4.4
負債合計	27,859,481,257	29,607,624,077	△ 1,748,142,820	△ 5.9
固定負債	6,986,862,103	7,892,004,743	△ 905,142,640	△ 11.5
企業債	6,986,862,103	7,892,004,743	△ 905,142,640	△ 11.5
流動負債	1,437,458,469	1,415,517,898	21,940,571	1.6
企業債	1,227,231,640	1,247,342,784	△ 20,111,144	△ 1.6
未払金	204,519,829	162,602,114	41,917,715	25.8
引当金	5,707,000	5,573,000	134,000	2.4
繰延収益	19,435,160,685	20,300,101,436	△ 864,940,751	△ 4.3
長期前受金	23,786,585,754	23,559,784,938	226,800,816	1.0
長期前受金収益化累計額	△ 4,351,425,069	△ 3,259,683,502	△ 1,091,741,567	—
資本合計	2,697,105,270	2,347,709,298	349,395,972	14.9
資本金	2,250,375,875	1,907,888,676	342,487,199	18.0
資本金	2,250,375,875	1,907,888,676	342,487,199	18.0
剰余金	446,729,395	439,820,622	6,908,773	1.6
資本剰余金	43,898,340	43,898,340	0	0.0
利益剰余金	402,831,055	395,922,282	6,908,773	1.7
負債資本合計	30,556,586,527	31,955,333,375	△ 1,398,746,848	△ 4.4

ア 資産の合計額は305億5,658万6,527円で、前年度比4.4%の減。内訳は固定資産が303億3,095万3,750円、流動資産が2億2,563万2,777円となっている。

イ 負債の合計額は278億5,948万1,257円で、前年度比5.9%の減。内訳は固定負債が69億8,686万2,103円、流動負債が14億3,745万8,469円及び繰延収益が194億3,516万685円となっている。

ウ 資本の合計額は26億9,710万5,270円で、前年度比14.9%の増。内訳は資本金が22億5,037万5,875円、剰余金が4億4,672万9,395円となっている。

## 貸借対照表(公共下水道事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資産合計	29,974,104,942	31,355,833,880	△ 1,381,728,938	△ 4.4
固定資産	29,765,691,512	31,149,295,892	△ 1,383,604,380	△ 4.4
有形固定資産	28,883,405,627	30,205,471,824	△ 1,322,066,197	△ 4.4
無形固定資産	882,285,885	943,824,068	△ 61,538,183	△ 6.5
流動資産	208,413,430	206,537,988	1,875,442	0.9
現金預金	33,944,135	42,012,843	△ 8,068,708	△ 19.2
未収金	174,469,295	164,525,145	9,944,150	6.0
資産合計	29,974,104,942	31,355,833,880	△ 1,381,728,938	△ 4.4
負債合計	27,335,425,579	29,053,748,777	△ 1,718,323,198	△ 5.9
固定負債	6,750,580,953	7,641,368,246	△ 890,787,293	△ 11.7
企業債	6,750,580,953	7,641,368,246	△ 890,787,293	△ 11.7
流動負債	1,388,945,238	1,358,444,132	30,501,106	2.2
企業債	1,182,994,293	1,194,739,930	△ 11,745,637	△ 1.0
未払金	200,798,945	158,569,202	42,229,743	26.6
引当金	5,152,000	5,135,000	17,000	0.3
繰延収益	19,195,899,388	20,053,936,399	△ 858,037,011	△ 4.3
長期前受金	23,468,745,039	23,252,245,223	216,499,816	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 4,272,845,651	△ 3,198,308,824	△ 1,074,536,827	—
資本合計	2,638,679,363	2,302,085,103	336,594,260	14.6
資本金	2,224,357,867	1,894,514,512	329,843,355	17.4
資本金	2,224,357,867	1,894,514,512	329,843,355	17.4
剰余金	414,321,496	407,570,591	6,750,905	1.7
資本剰余金	35,093,450	35,093,450	0	0.0
利益剰余金	379,228,046	372,477,141	6,750,905	1.8
負債資本合計	29,974,104,942	31,355,833,880	△ 1,381,728,938	△ 4.4

ア 資産の合計額は299億7,410万4,942円で、前年度比4.4%の減。内訳は固定資産が297億6,569万1,512円、流動資産が2億841万3,430円となっている。

イ 負債の合計額は273億3,542万5,579円で、前年度比5.9%の減。内訳は固定負債が67億5,058万953円、流動負債が13億8,894万5,238円及び繰延収益が191億9,589万9,388円となっている。

ウ 資本の合計額は26億3,867万9,363円で、前年度比14.6%の増。内訳は資本金が22億2,435万7,867円、剰余金が4億1,432万1,496円となっている。

## 貸借対照表(農業集落排水事業)

税抜(単位 円 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
資産合計	582,481,585	599,499,495	△ 17,017,910	△ 2.8
固定資産	565,262,238	584,697,426	△ 19,435,188	△ 3.3
有形固定資産	565,262,238	584,697,426	△ 19,435,188	△ 3.3
流動資産	17,219,347	14,802,069	2,417,278	16.3
現金預金	16,105,994	14,051,192	2,054,802	14.6
未収金	1,113,353	750,877	362,476	48.3
資産合計	582,481,585	599,499,495	△ 17,017,910	△ 2.8
負債合計	524,055,678	553,875,300	△ 29,819,622	△ 5.4
固定負債	236,281,150	250,636,497	△ 14,355,347	△ 5.7
企業債	236,281,150	250,636,497	△ 14,355,347	△ 5.7
流動負債	48,513,231	57,073,766	△ 8,560,535	△ 15.0
企業債	44,237,347	52,602,854	△ 8,365,507	△ 15.9
未払金	3,720,884	4,032,912	△ 312,028	△ 7.7
引当金	555,000	438,000	117,000	26.7
繰延収益	239,261,297	246,165,037	△ 6,903,740	△ 2.8
長期前受金	317,840,715	307,539,715	10,301,000	3.3
長期前受金収益化累計額	△ 78,579,418	△ 61,374,678	△ 17,204,740	—
資本合計	58,425,907	45,624,195	12,801,712	28.1
資本金	26,018,008	13,374,164	12,643,844	94.5
資本金	26,018,008	13,374,164	12,643,844	94.5
剰余金	32,407,899	32,250,031	157,868	0.5
資本剰余金	8,804,890	8,804,890	0	0.0
利益剰余金	23,603,009	23,445,141	157,868	0.7
負債資本合計	582,481,585	599,499,495	△ 17,017,910	△ 2.8

ア 資産の合計額は5億8,248万1,585円で、前年度比2.8%の減。内訳は固定資産が5億6,526万2,238円、流動資産が1,721万9,347円となっている。

イ 負債の合計額は5億2,405万5,678円で、前年度比5.4%の減。内訳は固定負債が2億3,628万1,150円、流動負債が4,851万3,231円及び繰延収益が2億3,926万1,297円となっている。

ウ 資本の合計額は5,842万5,907円で、前年度比28.1%の増。内訳は資本金が2,601万8,008円、剰余金が3,240万7,899円となっている。

## (3) 資金収支の状況

## キャッシュ・フロー計算書

税抜(単位 円 %)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	832,220,941	749,934,901	82,286,040	11.0
当年度純利益	349,395,972	353,515,307	△ 4,119,335	△ 1.2
減価償却費	1,542,821,447	1,541,297,428	1,524,019	0.1
固定資産除却費	0	439,087	△ 439,087	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 142,194	△ 723,310	581,116	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	107,000	366,000	△ 259,000	△ 70.8
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	27,000	94,000	△ 67,000	△ 71.3
長期前受金戻入額	△ 1,091,741,567	△ 1,095,180,383	3,438,816	—
支払利息及び企業債取扱諸費	94,634,394	113,436,447	△ 18,802,053	△ 16.6
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,164,432	13,517,722	△ 23,682,154	△ 175.2
未払金の増減額(△は減少)	41,917,715	△ 63,390,950	105,308,665	—
小 計	926,855,335	863,371,348	63,483,987	7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 94,634,394	△ 113,436,447	18,802,053	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,018,937	38,300,631	48,718,306	127.2
有形固定資産の取得による支出	△ 102,766,908	△ 94,895,379	△ 7,871,529	—
無形固定資産の取得による支出	△ 5,482,729	△ 36,070,001	30,587,272	—
国庫補助金等による収入	21,500,000	24,222,728	△ 2,722,728	△ 11.2
負担金等による収入	8,958,846	5,684,555	3,274,291	57.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	164,809,728	139,358,728	25,451,000	18.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 925,253,784	△ 828,113,962	△ 97,139,822	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	315,000,000	434,800,000	△ 119,800,000	△ 27.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,240,253,784	△ 1,262,913,962	22,660,178	—
資金増加額(又は減少額)	△ 6,013,906	△ 39,878,430	33,864,524	—
資金期首残高	56,064,035	95,942,465	△ 39,878,430	△ 41.6
資金期末残高	50,050,129	56,064,035	△ 6,013,906	△ 10.7

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状況を示すもので、当年度は8億3,222万941円で、8,228万6,040円の増となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動にかかる資金の状況を示すもので、当年度は8,701万8,937円で、4,871万8,306円の増となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債などの借入、返済による収支の状況を示すもので、当年度はマイナス9億2,525万3,784円で、9,713万9,822円の減となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は5,005万129円で、資金期首残高5,606万4,035円より601万3,906円の減となっている。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	817,746,285	731,688,386	86,057,899	11.8
当年度純利益	336,594,260	337,918,296	△ 1,324,036	△ 0.4
減価償却費	1,523,386,259	1,521,676,704	1,709,555	0.1
固定資産除却費	0	439,087	△ 439,087	皆減
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 131,174	△ 725,174	594,000	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,000	361,000	△ 352,000	△ 97.5
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8,000	91,000	△ 83,000	△ 91.2
長期前受金戻入額	△ 1,074,536,827	△ 1,077,810,525	3,273,698	—
支払利息及び企業債取扱諸費	90,598,775	108,955,593	△ 18,356,818	△ 16.8
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,812,976	13,351,672	△ 23,164,648	△ 173.5
未払金の増減額(△は減少)	42,229,743	△ 63,613,674	105,843,417	—
小 計	908,345,060	840,643,979	67,701,081	8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 90,598,775	△ 108,955,593	18,356,818	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,717,937	28,650,631	48,067,306	167.8
有形固定資産の取得による支出	△ 102,766,908	△ 94,895,379	△ 7,871,529	—
無形固定資産の取得による支出	△ 5,482,729	△ 36,070,001	30,587,272	—
国庫補助金等による収入	21,500,000	24,222,728	△ 2,722,728	△ 11.2
負担金等による収入	8,958,846	5,684,555	3,274,291	57.6
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	154,508,728	129,708,728	24,800,000	19.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 902,532,930	△ 803,099,252	△ 99,433,678	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	295,000,000	414,800,000	△ 119,800,000	△ 28.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,197,532,930	△ 1,217,899,252	20,366,322	—
資金増加額(又は減少額)	△ 8,068,708	△ 42,760,235	34,691,527	—
資金期首残高	42,012,843	84,773,078	△ 42,760,235	△ 50.4
資金期末残高	33,944,135	42,012,843	△ 8,068,708	△ 19.2

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は8億1,774万6,285円で、8,605万7,899円の増となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7,671万7,937円で、4,806万7,306円の増となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス9億253万2,930円で、9,943万3,678円の減となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は3,394万4,135円で、資金期首残高4,201万2,843円より806万8,708円の減となっている。



キャッシュ・フロー計算書（農業集落排水事業）

税抜（単位 円 %）

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,474,656	18,246,515	△ 3,771,859	△ 20.7
当年度純利益	12,801,712	15,597,011	△ 2,795,299	△ 17.9
減価償却費	19,435,188	19,620,724	△ 185,536	△ 0.9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 11,020	1,864	△ 12,884	△ 691.2
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,000	5,000	93,000	1860.0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	19,000	3,000	16,000	533.3
長期前受金戻入額	△ 17,204,740	△ 17,369,858	165,118	—
支払利息及び企業債取扱諸費	4,035,619	4,480,854	△ 445,235	△ 9.9
未収金の増減額(△は増加)	△ 351,456	166,050	△ 517,506	△ 311.7
未払金の増減額(△は減少)	△ 312,028	222,724	△ 534,752	△ 240.1
小 計	18,510,275	22,727,369	△ 4,217,094	△ 18.6
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,035,619	△ 4,480,854	445,235	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,301,000	9,650,000	651,000	6.7
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	10,301,000	9,650,000	651,000	6.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,720,854	△ 25,014,710	2,293,856	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000	20,000,000	0	0.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,720,854	△ 45,014,710	2,293,856	—
資金増加額(又は減少額)	2,054,802	2,881,805	△ 827,003	△ 28.7
資金期首残高	14,051,192	11,169,387	2,881,805	25.8
資金期末残高	16,105,994	14,051,192	2,054,802	14.6

※ 資金期末残高は、貸借対照表のうち現金預金と一致する。

ア 「業務活動によるキャッシュ・フロー」は1,447万4,656円で、377万1,859円の減となった。

イ 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,030万1,000円で、65万1,000円の増となった。

ウ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」はマイナス2,272万854円で、229万3,856円の増となった。

エ キャッシュ・フロー全体として、資金期末残高は1,610万5,994円で、資金期首残高1,405万1,192円より205万4,802円の増となっている。

#### (4) 経営指標

(公共下水道事業)

区 分	算出式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	115.63	115.57
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	31.33	0.00
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.01	15.20
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	501.26	532.55
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	102.81	103.84
汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	150.18	149.72
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	—	—
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$	95.45	94.64
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち減価償却資産の帳簿原価}} \times 100$	16.76	12.61
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

##### ① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は115.63%（前年度比0.06ポイント増）で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、前年度に引き続き単年度収支は黒字である。

経費回収率は102.81%（前年度比1.03ポイント減）で、100%以上を維持し、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況である。

汚水処理原価は150.18円（前年度比0.46円増）と有収水量の減少に伴い、若干増加している。水洗化率は95.45%（前年度比0.81ポイント増）と、改善しており、ともに前年度の類似団体平均値と比較してもやや良好な状況である。

一方、流動比率は15.01%（前年度比0.19ポイント減）で、極めて低い状況である。

公共下水道事業は、一般会計からの補助金に依存している側面や、流動比率が低いといった課題を抱えているものの、総じて健全で効率的な経営状態が保持されていることが窺われる。

##### ② 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、地方公営企業法の適用後4年であることから減価償却累計額が小さく、16.76%（前年度比4.15ポイント増）と前年度の類似団体平均値と比較しても低い状況である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠がないこと、及び管渠改善率は、更新した管渠がないことから、それぞれ0.00%である。

なお、昭和55（1980）年の供用開始から44年が経過し、管渠等施設の老朽化の進行が懸念される時期となっていることから、今後は、下水道施設ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設の改築・更新が望まれる。

## (農業集落排水事業)

区 分	算出式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	131.02	136.45
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	663.75	0.00
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.50	25.93
企業債残高 対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	0.00	0.00
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	19.98	19.24
污水処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{污水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	708.88	730.56
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	34.82	31.70
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$	78.61	76.08
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち減価償却資産の帳簿原価}} \times 100$	14.81	11.84
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00

## ① 経営の健全性・効率性

経常収支比率は131.02%（前年度比5.43ポイント減）で、健全経営の目安とされる100%以上を維持し、前年度に引き続き単年度収支は黒字である。ただし、収益の大半が一般会計からの補助金である。流動比率は35.50%（前年度比9.57ポイント増）で、前年度の類似団体平均値をやや下回る状況である。

経費回収率は19.98%（前年度比0.74ポイント増）で、100%を大きく下回り、事業に必要な費用を使用料では賄いきれない状況である。

污水処理原価は708.88円（前年度比21.68円減）で、前年度の類似団体平均値と比較しても高めである。施設利用率は34.82%（前年度比3.12ポイント増）、水洗化率は78.61%（前年度比2.53ポイント増）で、いずれも前年度の類似団体平均値を大きく下回る状況である。

農業集落排水事業は、多くの課題を抱え、厳しい経営状態にあることが窺われる。

## ② 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、地方公営企業法の適用後4年であることから減価償却累計額が小さく、14.81%（前年度比2.97ポイント増）と低い状況である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠がないこと、及び管渠改善率は、更新した管渠がないことから、それぞれ0.00%である。

なお、平成13（2001）年の供用開始から23年が経過し、今後は経年劣化による修繕費用の増加が予想される。さらに、人口減少による有収水量の減少が懸念されるなど、施設の最適化を伴う事業展開が大きな課題と思われる。

(指標の意味等)

- ア「経常収支比率」は、当該年度において、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値が100%以上の場合は、単年度収支が黒字であることを示し、100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示している。
- イ「累積欠損金比率」は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと。）の状況を表す指標である。
- ウ「流動比率」は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対し、1年以内に現金化できる資産の保有状況を表し、数値が大きいほど短期的な支払能力が高いことを意味する。
- エ「企業債残高対事業規模比率」は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
- オ「経費回収率」は、汚水処理に係る費用を使用料でどの程度賄えているかを表した指標である。数値が100%以上の場合は、使用料収入で汚水処理費用が賄えていることを意味し、100%未満の場合は、使用料収入だけでは汚水処理費用が賄えていないことを意味する。
- カ「汚水処理原価」は、有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費（汚水に係る企業債等利息及び減価償却費）・汚水維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費等）の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
- キ「施設利用率」は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- ク「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
- ケ「有形固定資産減価償却率」は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
- コ「管渠老朽化率」は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
- サ「管渠改善率」は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。